第Ⅱ部
少子化対策及び結婚・妊娠・出産・子育て等に関する県民意識調査

1. 県民意識調査概要

1.1 目的

今後の埼玉県における少子化対策を推進するにあたり、埼玉県民の少子化全般、結婚、妊娠・出産、子育て、ワークライフバランスに関する意識を把握するため、「少子化対策に関する県民意識調査」を実施した。

1.2 調査実施時期

本アンケートは、平成 27 年 8 月 20 日（木）～9 月 3 日（木）に実施した。

1.3 調査対象

本アンケート調査の対象者は、埼玉県全域在住の 20～49 歳までの男女（未婚者及び既婚者）、計 10,000 人である。対象者は、層化二段無作為抽出により抽出した。埼玉県の地域区分は図表 1-1 のとおりである。

図表 1-1 埼玉県 地域区分

1	南部地域	川口市、蕨市、戸田市
2	南西部地域	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
3	東部地域	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
4	県央地域	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
5	川越比企地域	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
6	川越比企東松山地域	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
7	西部地域	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
8	利根地域	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
9	北部地域	熊谷市、深谷市、寄居町
10	北部本庄地域	本庄市、美里町、神川町、上里町
11	秩父地域	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町
12	さいたま地域	さいたま市

1.4 調査方法

調査は自記式調査票の郵送配布・郵送回収とした。

1.5 回収率

本調査の回答件数は 3,489 件であり、回収率は 34.9％であった。

2. 分析結果（県民意識調査）

2.1 県民意識調査結果の分析

本調査では、出生力に影響を及ぼす要因として「未婚化」「晩婚化」「晩産化」「少産化」といった観点を重視して分析を行っている。

第Ⅰ部では主として既存の統計データを用いて分析を行ったが、「未婚化」「晩婚化」「晩産化」「少産化」に関する人々の行動の背景となる、「意識」「考え方」等について検討するため、第Ⅱ部ではアンケート調査結果を分析した。

【分析結果に関する留意点】

本調査の分析に用いた集計にあたっては、一部のグラフについて以下の処理を行っている。

○集計対象からの「無回答」「不詳回答」等の除外

各グラフに記載したn数は分析に際しての集計対象数であり、当該設問における無回答、不詳回答（当該設問における回答者絞り込み要件の適否が不明のもの）等を除外した件数となる。

○複数回答に関する回答シェアの分析

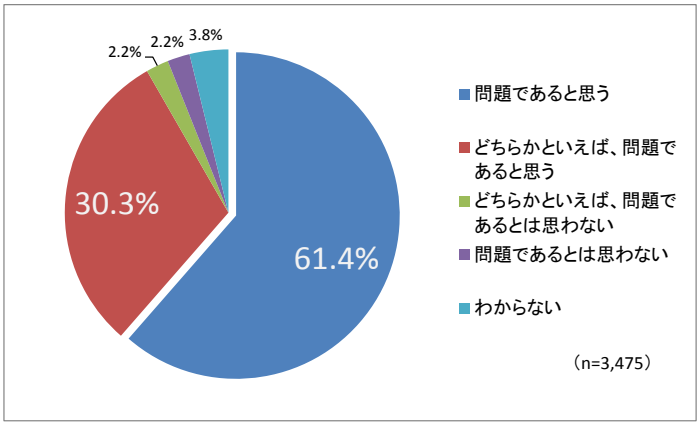
複数回答設問について、回答数ベースでの集計を行っているものがある。集計対象を回答者数ではなく回答件数としており、グラフ上に表示されているn数も回答件数を指す。複数回答設問に対し回答シェアに関する集計を行ったグラフには「n=○○件」との表記を行っている。

2.1.1 少子化の意識・未婚化・晩婚化に関する現状及び認識

(1) 少子化に対する意識と現実

今回のアンケート回答者のうち、61.4%は少子化を「問題である」と認識している。また、「どちらかといえば、問題であると思う」と回答した者の割合と足し合わせると、91.7%となり、ほぼ全ての回答者が少子化を問題であると考えていることが分かる（図表 2-1）。

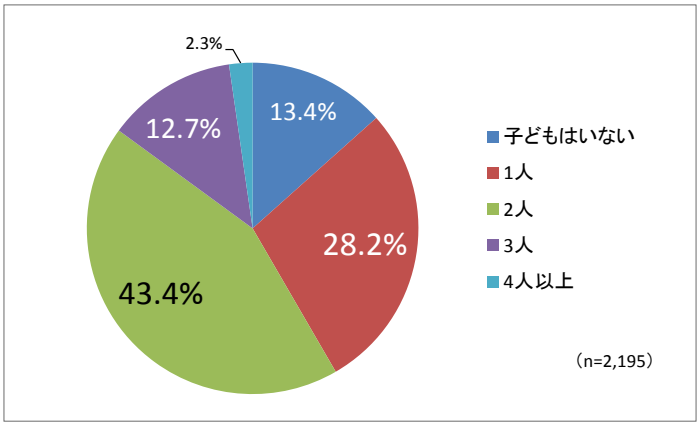
図表 2-1 少子化に対する問題意識



※分析にあたっては、少子化に対する問題意識を回答している者に限定し、「無回答」の 14 件を除いている。

回答者の実際の子ども数を集計すると 2 人（43.4%）が最も多く、次に 1 人（28.2%）となっている（図表 2-2）。

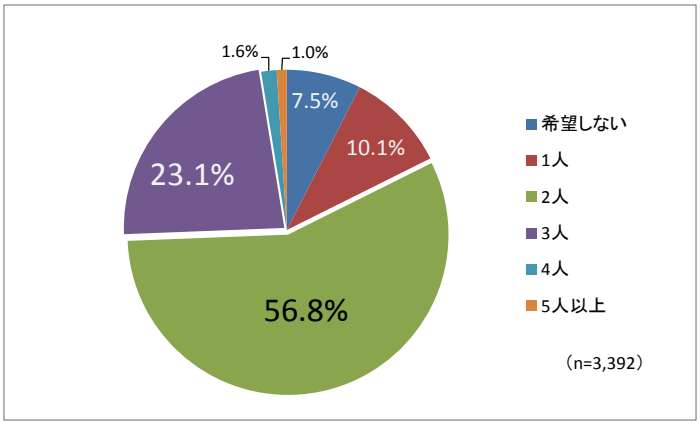
図表 2-2　子どもの人数（回答対象者：既婚者）



※分析にあたっては、婚姻関係で「結婚している（現在、配偶者あり）」と回答した者（「無回答」の５件を除く）及び婚姻関係では独身等と回答した者のうち子を持つ者について集計を実施した。

続いて、回答者全員に対し希望する子どもの人数について聞いたところ、最も割合が高いのは 2 人で 56.8%、3 人が 23.1%となっている（図表 2-3）。希望では「3 人を希望する」が 23.1%、「1 人を希望する」が 10.1%となっているが（図表 2-3）、実際の子ども数は 3 人が 12.7%、1 人が 28.2%と比率が逆転している（図表 2-2）。欲しい子どもの数に対して、実際に生まれてくる子どもの数が少ない、希望の子どもの数を満たせていないケースの割合が高いことが分かる。

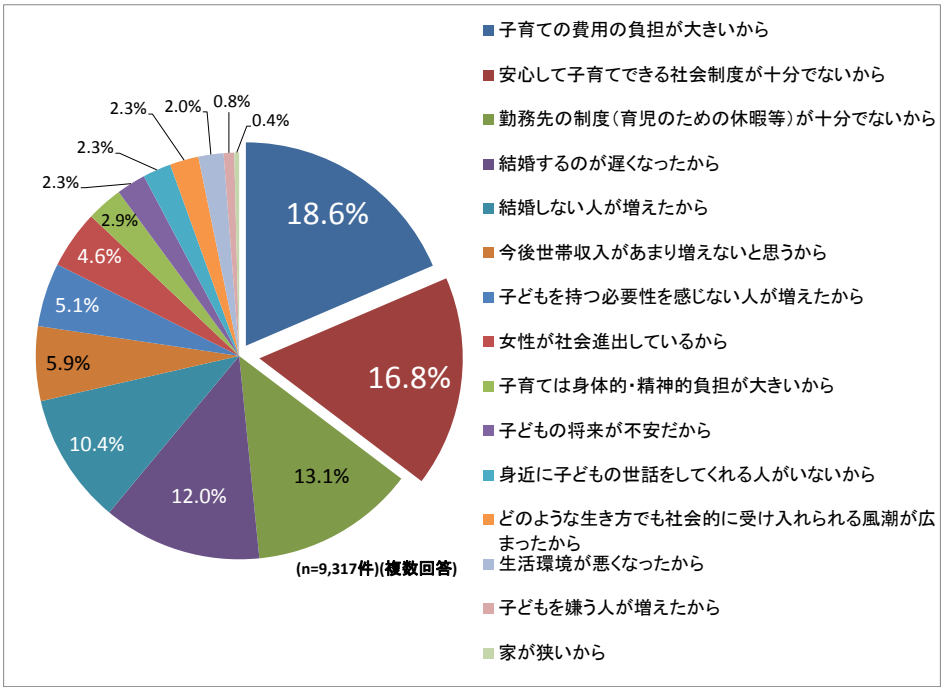
図表 2-3　希望する子どもの人数



※分析にあたっては、希望する子どもの人数を回答している者に限定し「無回答」の 97 件を除いている。

また、出生率低下の原因を聞いたところ、割合の高い順に「子育て費用の負担が大きい（18.6%）」「安心して子育てできる社会制度が十分でない（16.8%）」「勤務先の制度が十分でない（13.1%）」「結婚するのが遅くなった（12.0%）」「結婚しない人が増えた（10.4%）」等となっている（図表 2-4）。

図表 2-4　出生率低下に関する認識・原因

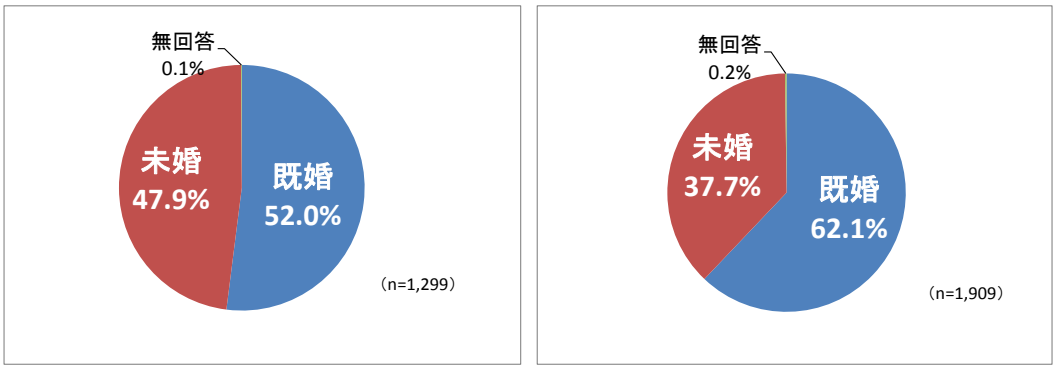


※分析にあたっては、出生率低下に関する認識・原因を回答している者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 222 件を除いている。

(2) 属性

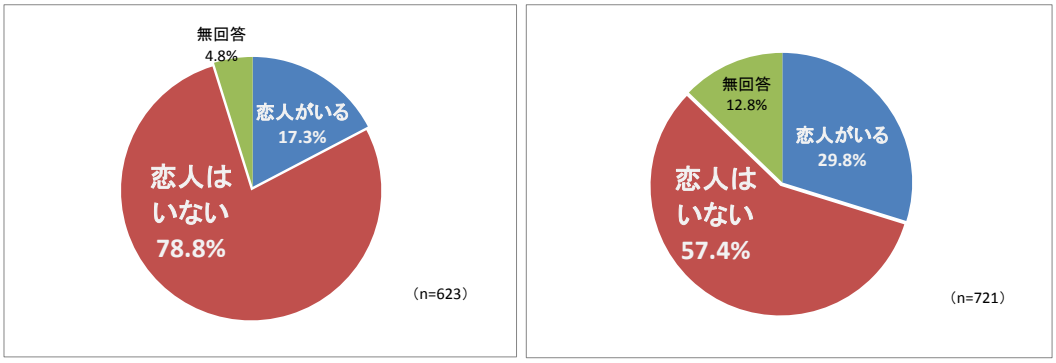
本アンケートの回答者の基本的な属性について明らかにする。回答者の男女別の婚姻状況についてみたところ、男性回答者のうち 52.0%、女性回答者のうち 62.1%が既婚者であった（図表 2-5）。

図表 2-5　男女別の婚姻状況（回答対象者：男性：左図、女性：右図）



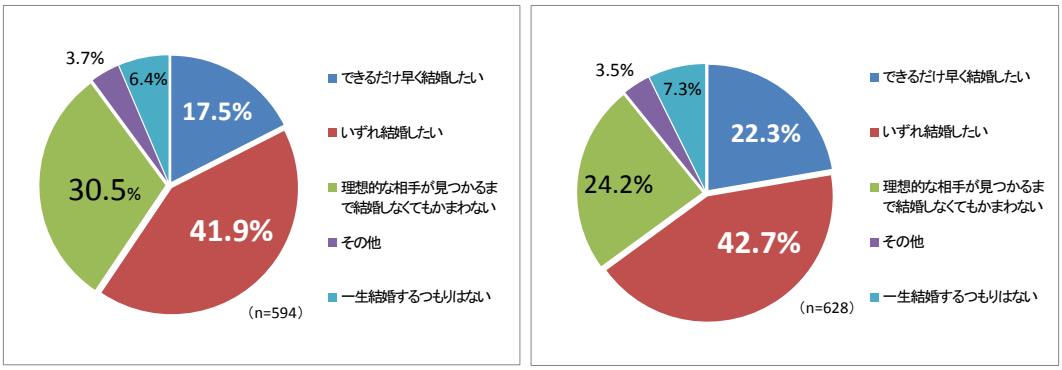
未婚者の交際相手の有無について男女別にみたところ、未婚男性のうちの 78.8%、未婚女性のうちの 57.4%が恋人はいないと回答した（図表 2-6）。

図表 2-6　未婚者の交際相手の有無（回答対象者：未婚男性：左図、未婚女性：右図）



なお、未婚男女の結婚の意向について尋ねたところ、男女ともに回答の割合が高いのは、「いずれ結婚したい」であった。理想の結婚のタイミングについては男女間で差が見られるものの、男女ともにほとんどの人が結婚に対する願望を持っていることがわかった（図表 2-7）。

図表 2-7　未婚者の結婚の意向（回答対象者：未婚男性：左図、未婚女性：右図）



※分析にあたっては、未婚者の結婚の意向を回答している者に限定し「無回答」の 29 件（未婚男性）、93 件（未婚女性）を除いている。

次に、婚姻状況と雇用形態について、調査時点で有業の男女を対象に分析を行ったところ、性別で傾向に差がみられた。

男性では「結婚している（現在、配偶者あり）」と回答した者のうち、89.2%が正規雇用であり、パート・アルバイト、派遣・嘱託等の非正規雇用は 2.1%であった。一方で「結婚も同棲もしていない」と回答した者では、正規雇用は 72.4%にとどまり、非正規雇用は 19.6%と既婚者と比較して割合が高かった。

女性では「結婚している（現在、配偶者あり）」と回答した者のうち正規雇用は 30.2%にとどまり、非正規雇用が 61.5%に及んだ。一方で「結婚も同棲もしていない」と回答した者では、正規雇用が 64.9%にのぼり、非正規雇用は 32.3%にとどまった。

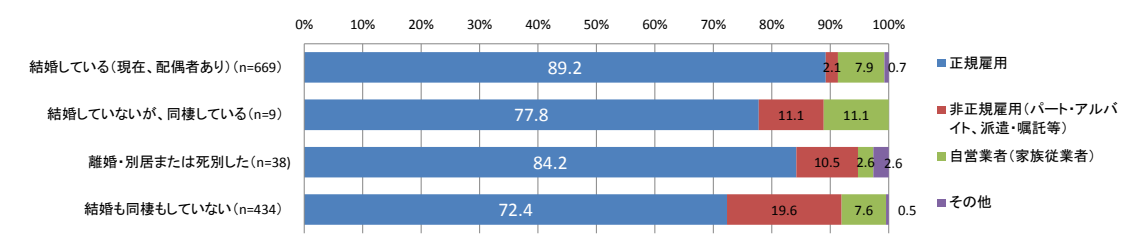
第Ⅰ部の分析において、未婚化の原因の一つに男性の雇用形態の影響を挙げたが、アンケート結果からも、男性は雇用形態によって婚姻状況が変わることが明らかとなった。

一方、女性については、結婚やそれに続く妊娠・出産、子育てといったライフイベントに伴って雇用形態を変更している可能性がある。この点は、仕事以外の生活面に価値を置き、

積極的に雇用形態を転換した場合と、正規雇用での就業継続を望んだが、家事育児等の都合からやむなく非正規雇用への転換を行った場合とが混在しているものと思われる。

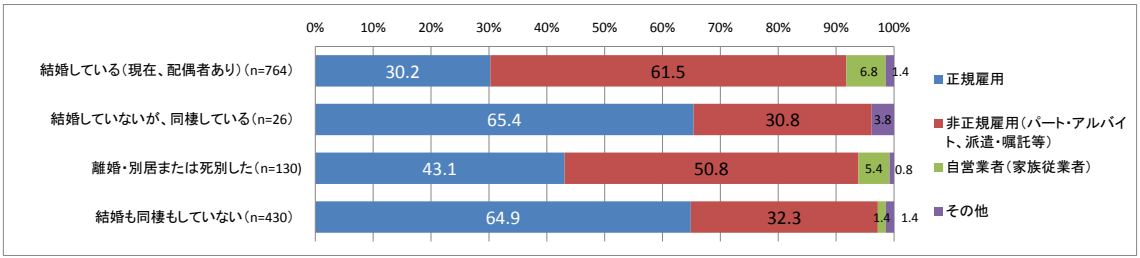
特に後者の不本意な状況での雇用形態の転換については、行政・企業を含めて対策を検討していく必要があると考えられる。

図表 2-8　婚姻状況別雇用形態（回答対象者：男性）



※分析にあたっては、婚姻関係を回答している正規雇用の職員、非正規雇用（パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員）の職員、自営業者、その他の職種の男性に限定し、集計対象回答中「無回答」の 1 件を除いている。

図表 2-9　婚姻状況別雇用形態（回答対象者：女性）

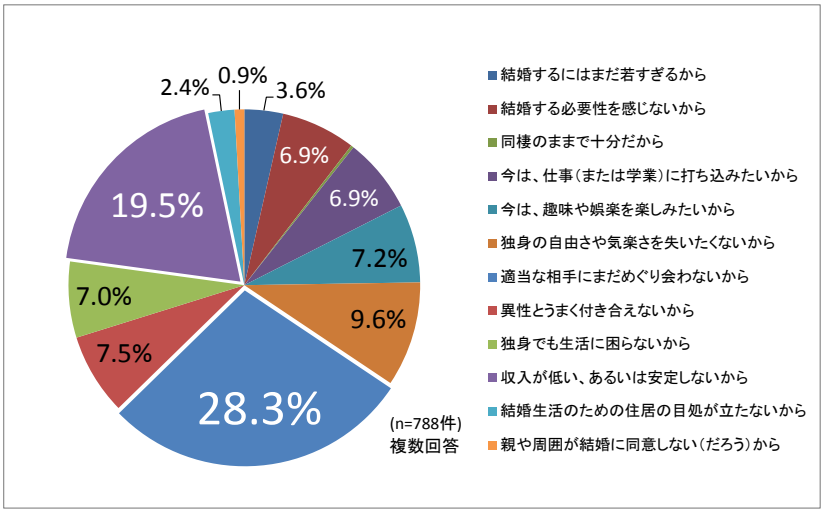


※分析にあたっては、婚姻関係を回答している正規雇用の職員、非正規雇用（パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員）の職員、自営業者、その他の職種の女性に限定し、集計対象回答中「無回答」の 1 件を除いている。

(3) 未婚の理由（未婚者の意識・認識）

未婚者に対して、独身でいる理由を尋ねたところ、男性全体では「適当な相手にまだめぐり会わないから」（28.3%）と「収入が低い、あるいは安定しないから」（19.5%）の 2 つの選択肢に回答が集中した（図表 2-10）。

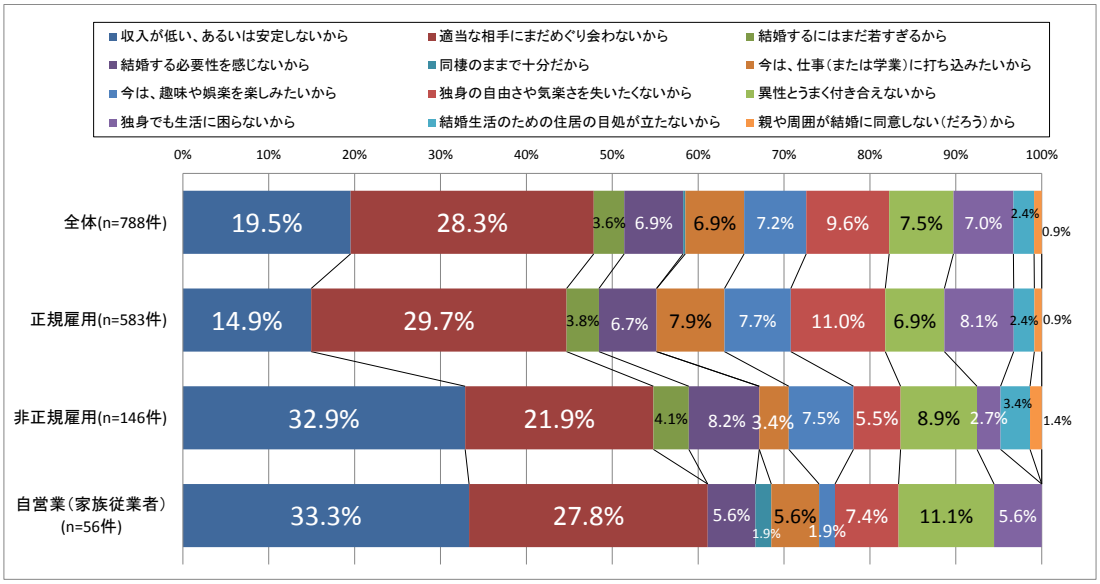
図表 2-10　独身でいる理由（回答対象者：男性）



※分析にあたっては、未婚の明確な理由を回答している男性に限定し「その他」、「特になし」、「わからない」と回答した 23 件を除いている。

この結果をさらに雇用形態別に見ると、正規雇用では「適当な相手にまだめぐり会わないから」との回答比率が 29.7%と最も高かったが、非正規雇用（パート・アルバイト、派遣・嘱託・契約社員）と自営業者（家族従業者）では、「収入が低い、あるいは安定しないから」との回答がそれぞれ 32.9%、33.3%と最も高く（図表 2-11）、正規雇用の男性と異なる傾向を示した。

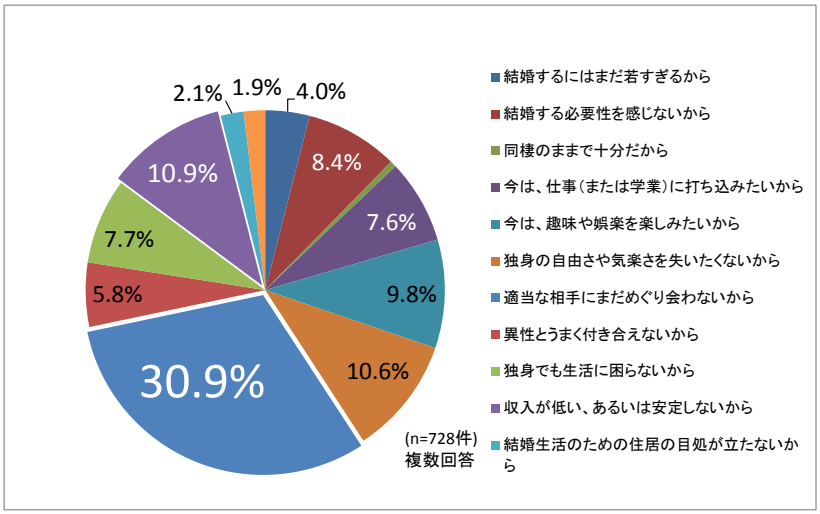
図表 2-11　雇用形態別の独身でいる理由（回答対象者：男性）



※分析にあたっては、対象を未婚の明確な理由を回答している男性に限定し「その他」、「特になし」、「わからない」と回答した 23 件を除いている。また、除外対象にはグラフには表示していない雇用形態「その他」（n＝10）のうち 1 件を含む。

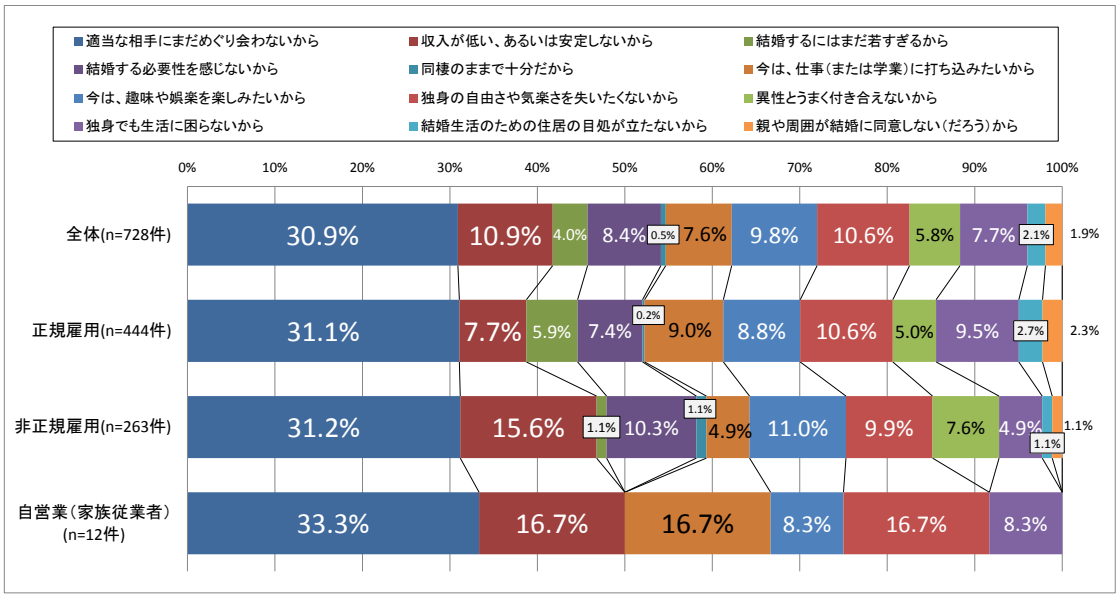
一方、女性の場合は「適当な相手にまだめぐり会わないから」（30.9%）の回答比率は男性同様に高く、雇用形態を問わず最も高い回答率となっている（図表 2-13）。しかし、男性と比較し、「収入が低い、あるいは安定しないから」と回答した割合は 10.9%と他の選択肢と比較して特段高い水準にはなかった（図表 2-12）。調査回答時点の雇用形態別にみると、「収入が低い、あるいは安定しないから」との回答は正規雇用で 7.7%に対して非正規雇用では 15.6%と倍増するが、男性と異なり、構成比上は最多回答とはならなかった（図表 2-13）。

図表 2-12　独身でいる理由（回答対象者：女性）



※分析にあたっては、対象を未婚の明確な理由を回答している女性に限定し「その他」、「特になし」、「わからない」と回答した 56 件を除いている。

図表 2-13　雇用形態別の独身でいる理由（回答対象者：女性）

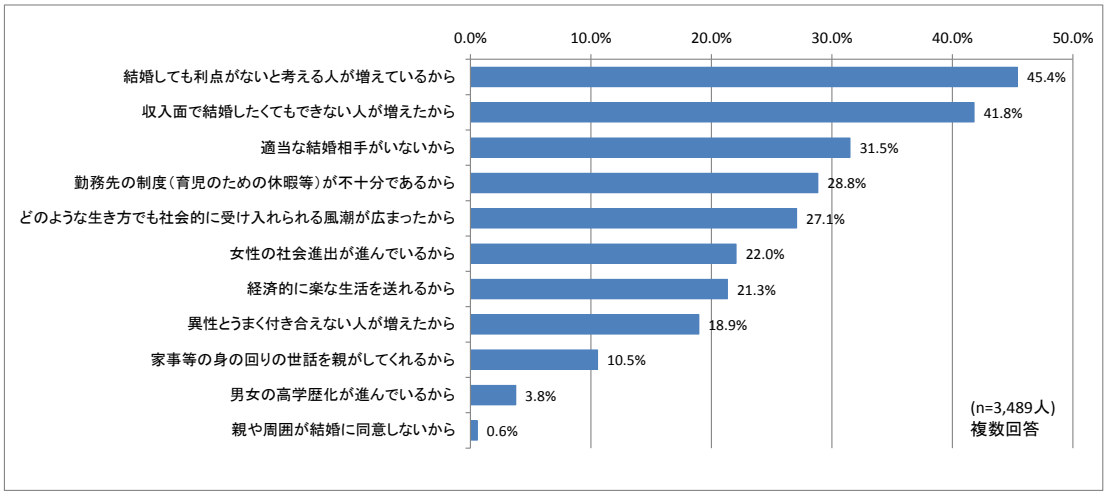


※分析にあたっては、対象を未婚の明確な理由を回答している女性に限定し「その他」、「特になし」、「わからない」と回答した 56 件を除いている。また、除外対象にはグラフには表示していない雇用形態「その他」（n＝10）のうち 1 件を含む。

(4) 未婚の理由（県民の一般認識）

さらに、未婚化に関する県民の一般的認識について尋ねたところ、「結婚しても利点がないと考える人が増えているから」と回答した者が 45.4%と最も多く、「収入面で結婚したくてもできない人が増えたから」が 41.8%と続いた（図表 2-14）。

図表 2-14　未婚化に関する認識及び原因

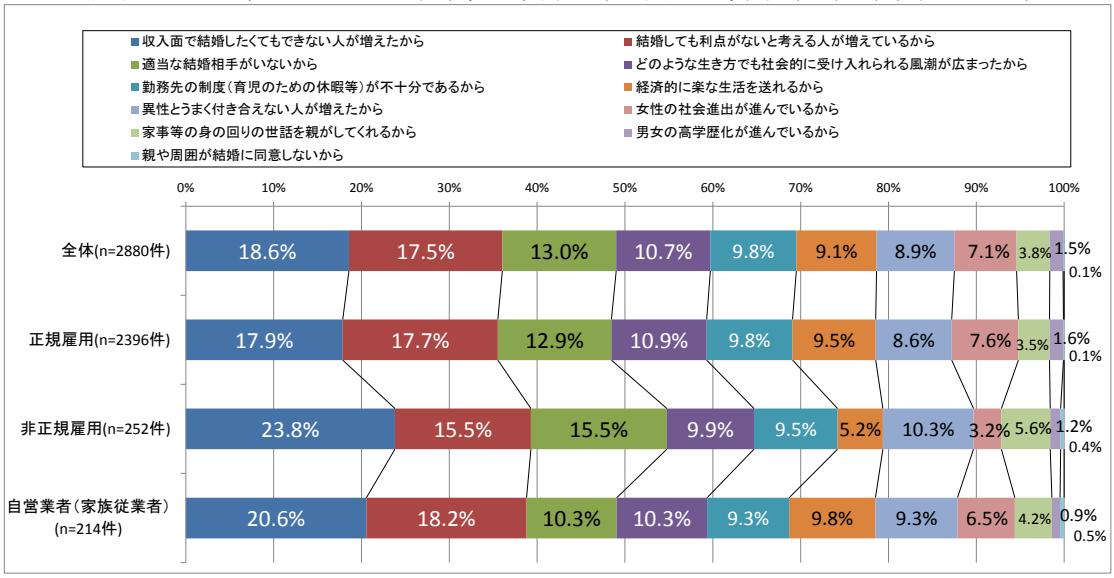


※未婚化に関する認識及び原因を回答している者に対象を限定した集計。また、グラフには「その他」、「わからない」と回答したもの及び無回答（計 242 件）は表示していない。

次に、未婚化に関する認識及び原因について男女別かつ雇用形態別に回答を見ると、男性は全体的に収入面を挙げる割合が高い（図表 2-15）。

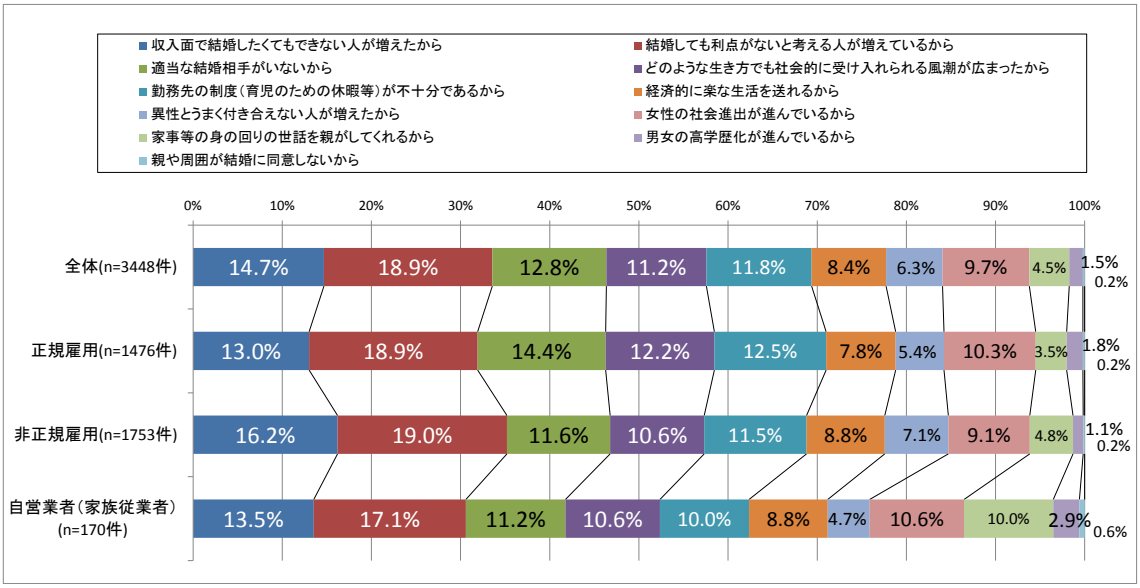
一方女性は、雇用形態に関わらず「結婚しても利点がないと考える人が増えているから」と回答した者の割合が高い。また、男性と比較し、「勤務先の制度（育児のための休暇等）が不十分であるから」、「どのような生き方でも社会的に受け入れられる風潮が広まったから」、「女性の社会進出が進んでいるから」との回答の割合も高い（図表 2-16）。

図表 2-15　雇用形態別の未婚化に関する認識及び原因（回答対象者：男性）



※分析にあたっては、対象を未婚化に関する認識及び原因を回答している男性に限定し「その他」、「わからない」と回答した 86 件を除いている。また、除外対象にはグラフには表示していない雇用形態「その他」（n＝19）のうち 1 件を含む。

図表 2-16　雇用形態別の未婚化に関する認識及び原因（回答対象者：女性）



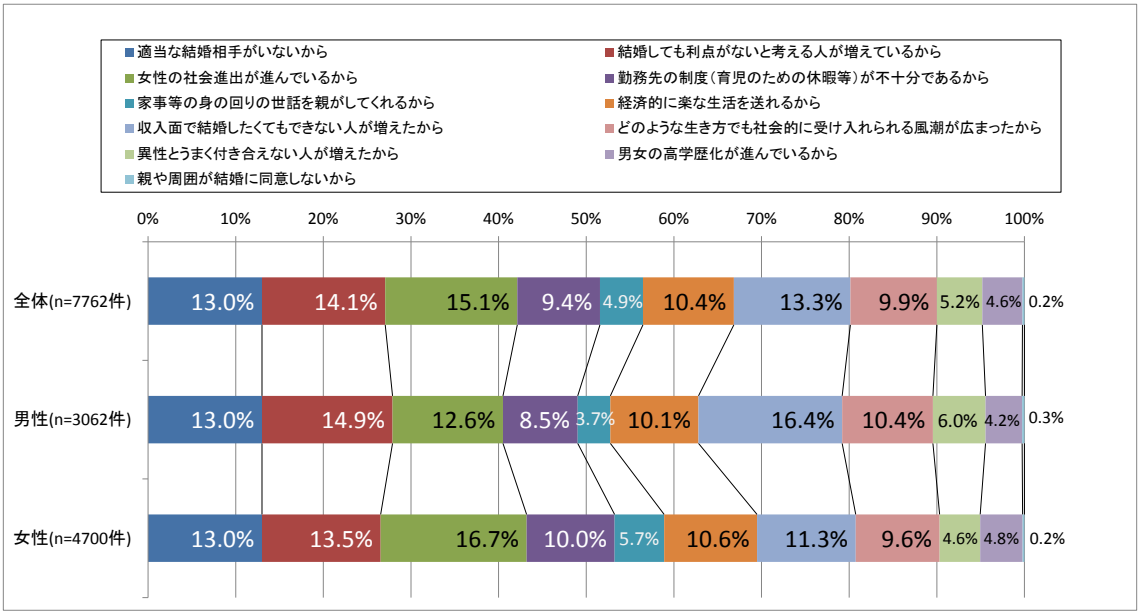
※分析にあたっては、対象を未婚化に関する認識及び原因を回答している女性に限定し「その他」、「わからない」と回答した 162 件を除いている。また、除外対象にはグラフには表示していない雇用形態「その他」（n＝53）のうち 4 件を含む。

(5) 晩婚化の理由（県民の一般認識）

続いて、晩婚化に関する認識及び原因を男女別にみたところ、男性の場合は、「収入面で結婚したくてもできない人が増えたから」と答えた割合が 16.4%で最も高く、「結婚しても利点がないと考える人が増えているから」が 14.9%でこれに続く。また、女性の場合は、「女性の社会進出が進んでいるから」と答えた割合が 16.7%で最も高く、「結婚しても利点がないと考える人が増えているから」が 13.5%と続く（図表 2-17）。

男性は「収入面」で結婚を躊躇する傾向があること、女性は「社会進出」の結果として晩婚化を捉えていることが窺える。

図表 2-17　男女別の晩婚化に関する認識・原因



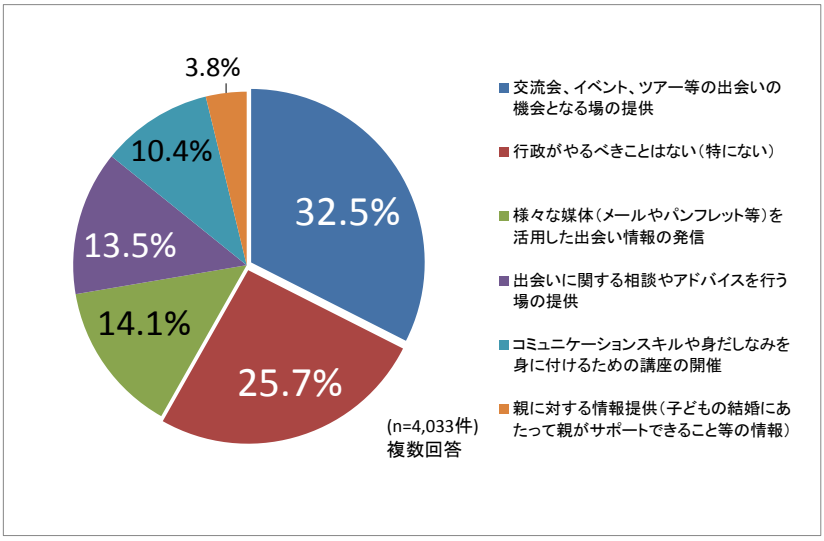
※分析にあたっては、対象を晩婚化に関する認識及び原因を回答している者に限定し「その他」、「わからない」「無回答」の 223 件を除いている。

(6) 結婚や出会いに関する行政支援ニーズ

① 「出会い」に関する支援ニーズ

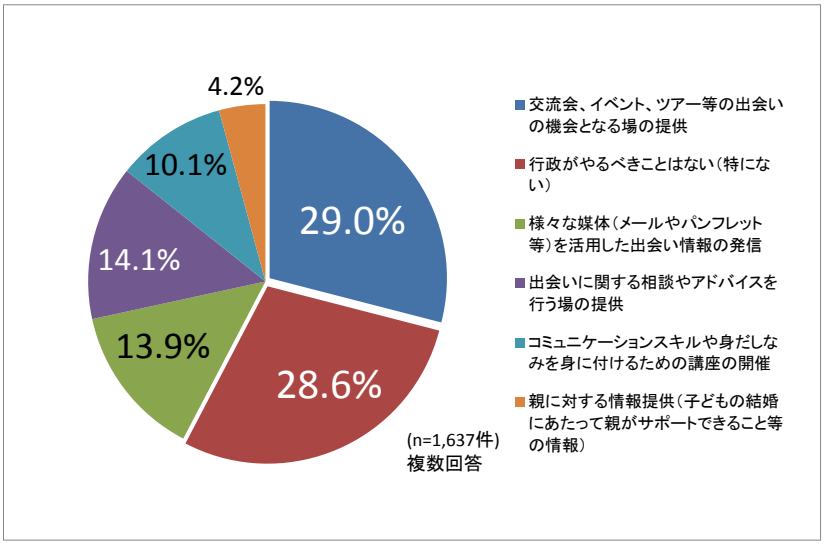
独身者の出会いや恋愛の機会に関する行政の関わり方については、男女ともに賛否両論ある。支援ニーズについて男女ともに「交流会、イベント、ツアー等の出会いの機会となる場の提供」（全体で 32.5%、男性 29.0%、女性 34.8%）と回答した者の割合が最も高く、続いて「行政がやるべきことはない（特にない）」との回答が続いた（全体で 25.7%、男性 28.6%、女性 23.7%）（それぞれ図表 2-18、図表 2-19、図表 2-20）。

図表 2-18 独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズ



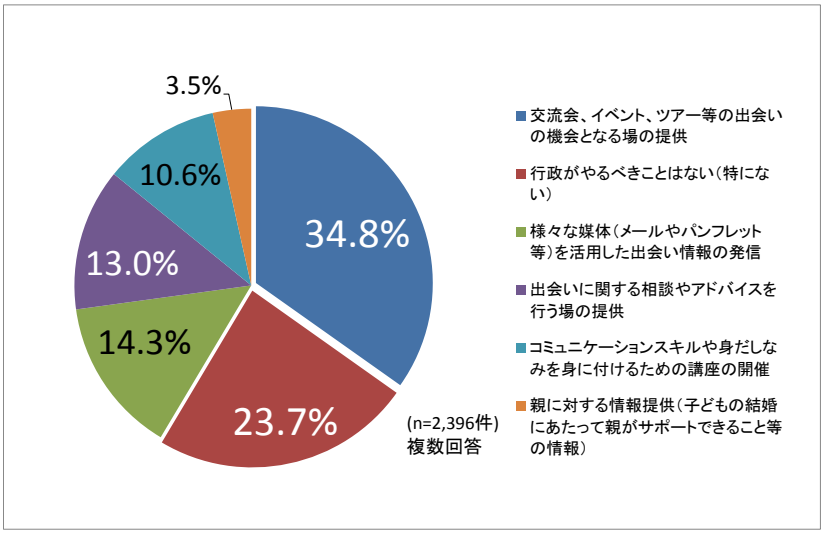
※分析にあたっては、対象を独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズを回答している者に限定し「その他」、「わからない」「無回答」の 627 件を除いている。

図表 2-19 独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズ（回答対象者：男性）



※分析にあたっては、対象を独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズを回答している男性に限定し「その他」、「わからない」「無回答」の 258 件を除いている。

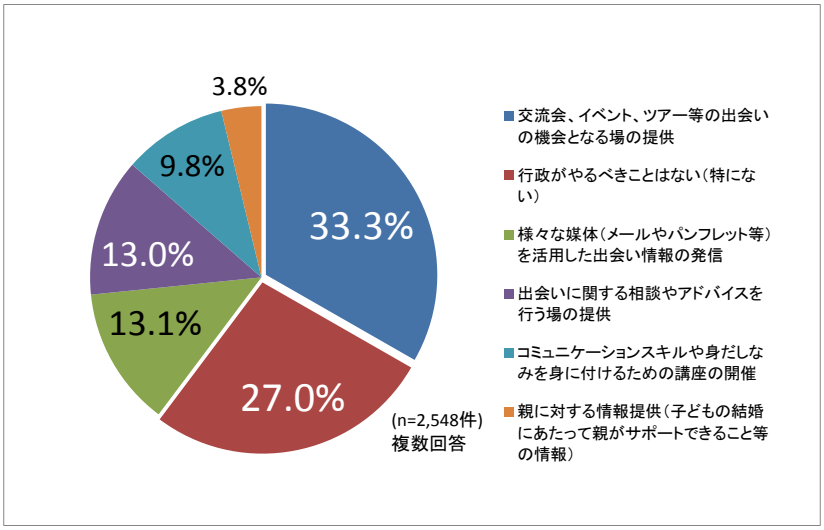
図表 2-20　独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズ（回答対象者：女性）



※分析にあたっては、対象を独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズを回答している女性に限定し「その他」、「わからない」「無回答」の 369 件を除いている。

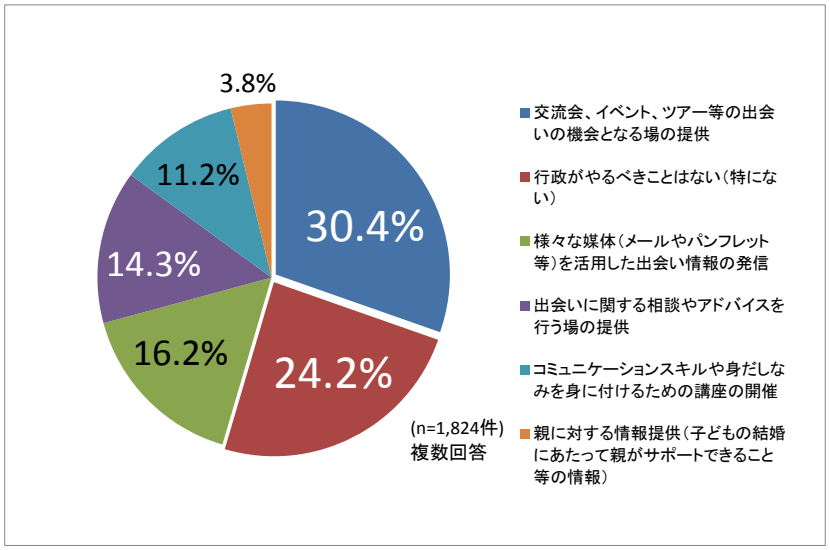
また、男女別と同様に、未既婚別でも独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援の行政の関わり方については賛否両論があることが分かった。支援ニーズの内容についての傾向は全体と同様であったが、既婚者では 27.0%が「行政がやるべきことはない」と回答し（図表 2-21）、未婚者は 24.2%（図表 2-22）と回答した。

図表 2-21　独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズ（回答対象者：既婚者）



※分析にあたっては、対象を独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズを回答している既婚者に限定し「その他」、「わからない」「無回答」の 350 件を除いている。

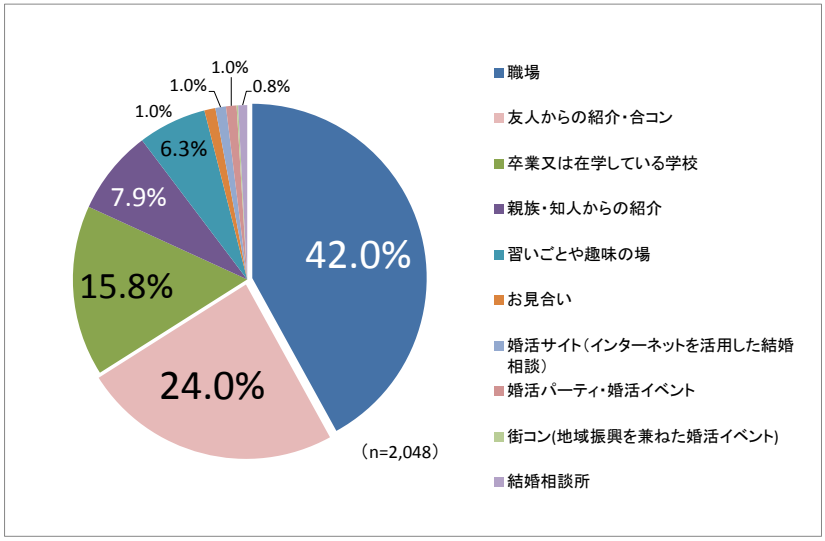
図表 2-22　独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズ（回答対象者：未婚者）



※分析にあたっては、対象を独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズを回答している未婚者に限定し「その他」、「わからない」「無回答」の 329 件を除いている。

以上より、独身者に対する出会いの支援については、「出会いの機会を増やす」ことが求められていると考えられる。なお、実際に結婚した人の出会いのきっかけをみたところ、「職場」（42.0%）と回答した者の割合が最も高く、その次に「友人からの紹介・合コン」（24.0%）となっている（図表 2-23）。

図表 2-23　出会ったきっかけ（回答対象者：結婚の経験がある方）



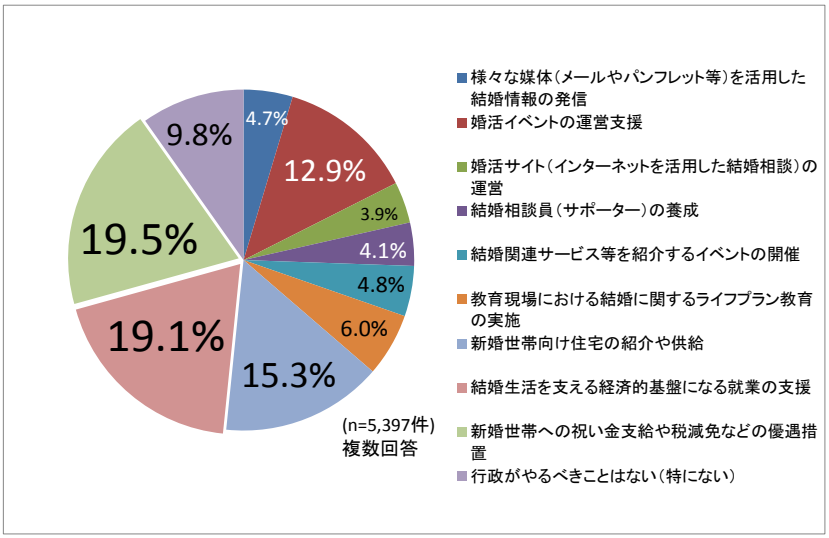
※分析にあたっては、出会ったきっかけを回答している者に限定し「その他」及び「無回答」の 189 件を除いている。

こうした結果を見ると、埼玉県では職場等を通じた出会いの機会づくりが有効な支援策となる可能性がある。

②「結婚」に関する支援ニーズ

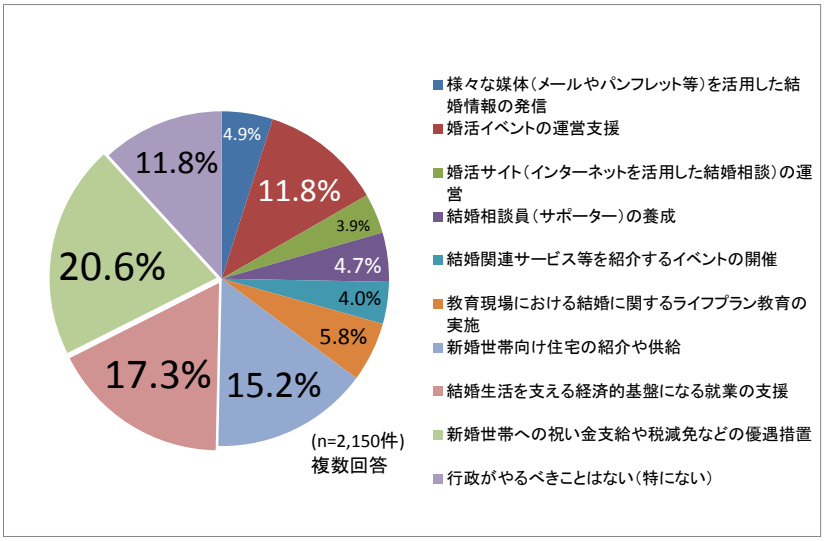
次に、結婚に関する支援ニーズを男女別に見たところ、男性は「新婚世帯への祝い金支給や税減免等の優遇措置」と回答した者の割合が 20.6%で最も高く、続いて「結婚生活を支える経済的基盤になる就業の支援」が 17.3%と続いた（図表 2-25）。女性についてはその順位が逆になっているが、男女ともに経済支援を求めている人の割合が高い（図表 2-26）。さらに男女ともに「新婚世帯向け住宅の紹介や供給」の回答割合が 3 番目に高くなっている（男性 15.2%、女性 15.3%）。また、未既婚別に見ても上記 3 つの支援ニーズを求める割合が高くなっている（図表 2-27、図表 2-28）。

図表 2-24　結婚に関する支援ニーズ



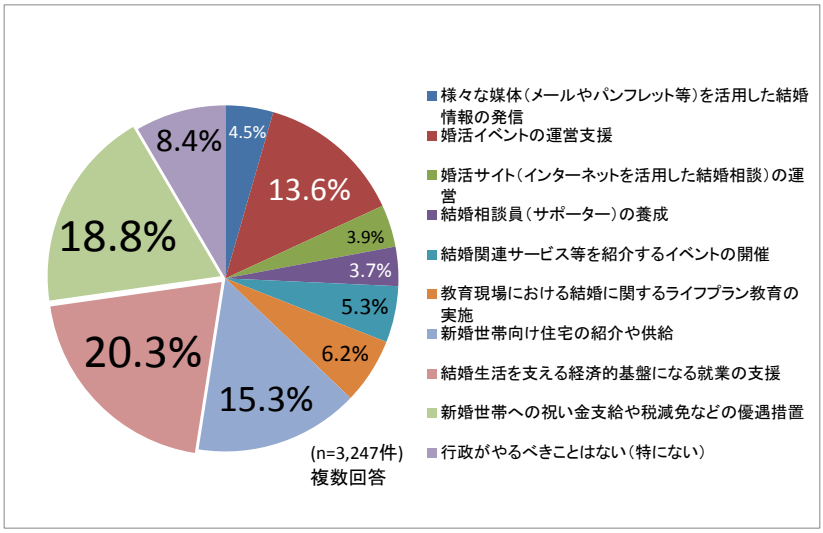
※分析にあたっては、対象を結婚に関する支援ニーズを回答している者に限定し「その他」及び「無回答」の 484 件を除いている。

図表 2-25　結婚に関する支援ニーズ（回答対象者：男性）



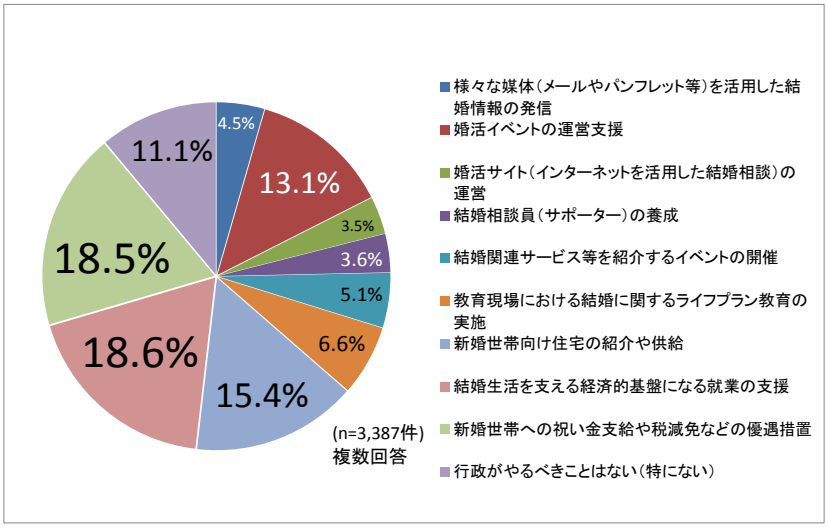
※分析にあたっては、対象を結婚に関する支援ニーズを回答している男性に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 206 件を除いている。

図表 2-26　結婚に関する支援ニーズ（回答対象者：女性）



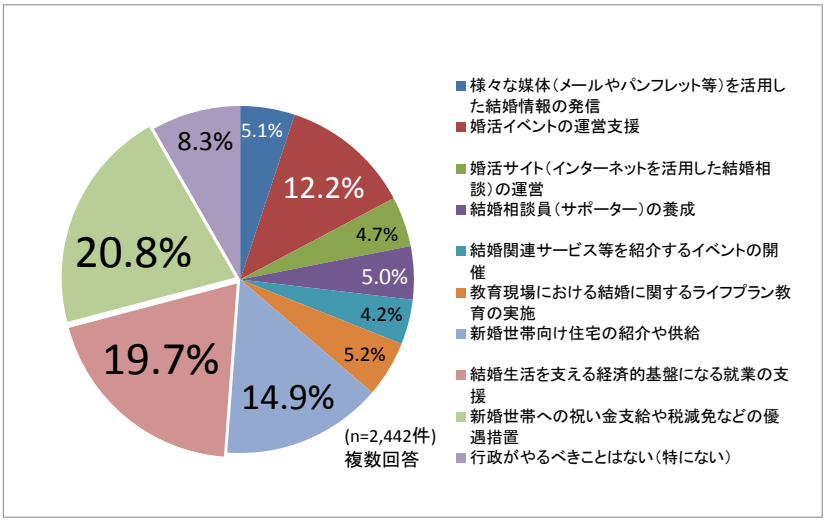
※分析にあたっては、対象を結婚に関する支援ニーズを回答している女性に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 278 件を除いている。

図表 2-27　結婚に関する支援ニーズ（回答対象者：既婚者）



※分析にあたっては、対象を結婚に関する支援ニーズを回答している既婚者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 256 件を除いている。

図表 2-28　結婚に関する支援ニーズ（回答対象者：未婚者）



※分析にあたっては、対象を結婚に関する支援ニーズを回答している未婚者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 271 件を除いている。

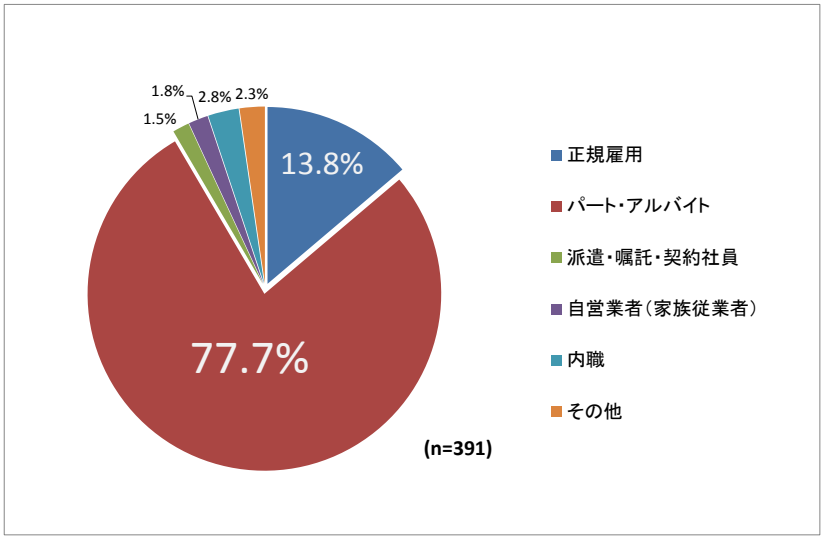
以上から、結婚に関する支援については、経済的支援へのニーズが高いと考えられる。未婚や晩婚の理由として、経済的な理由が主因の一つとして挙げられている[6]ことからも、就労支援や新婚世帯に対する一時金の支給等は結婚を考える人々の要望にかなったものといえる。

[6] 2.1.1（3）～（5）等参照。

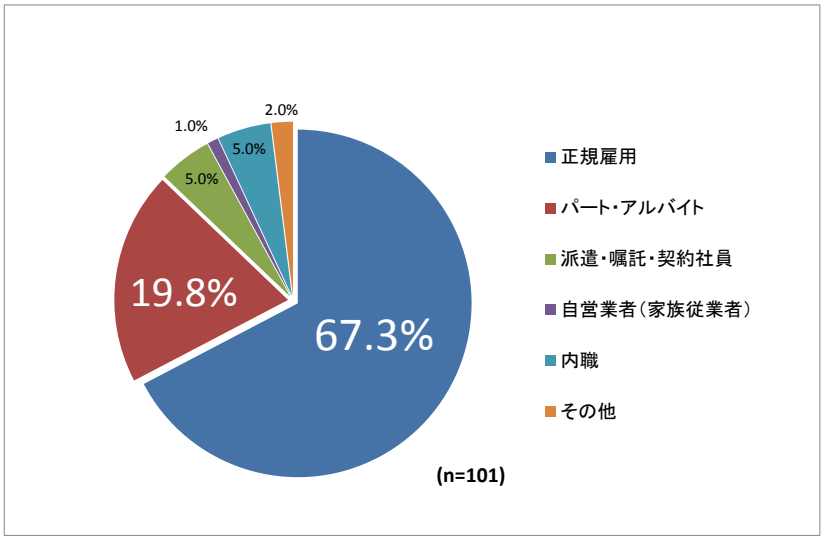
【参考】

結婚後の経済基盤の安定を図る基礎として、どのような就労形態が望まれているのかを整理したところ、男性の場合は未既婚関係なくほぼ正規雇用を希望しているが、既婚女性の77.7%はパート・アルバイト、未婚女性の 67.3%は正規雇用を希望していることが判明した（図表 2-29、図表 2-30）。女性の就労支援は、個々人の状況に応じてきめ細かく行う必要があることに留意するべきである。

図表 2-29　既婚女性が希望する就労形態



図表 2-30　未婚女性が希望する就労形態

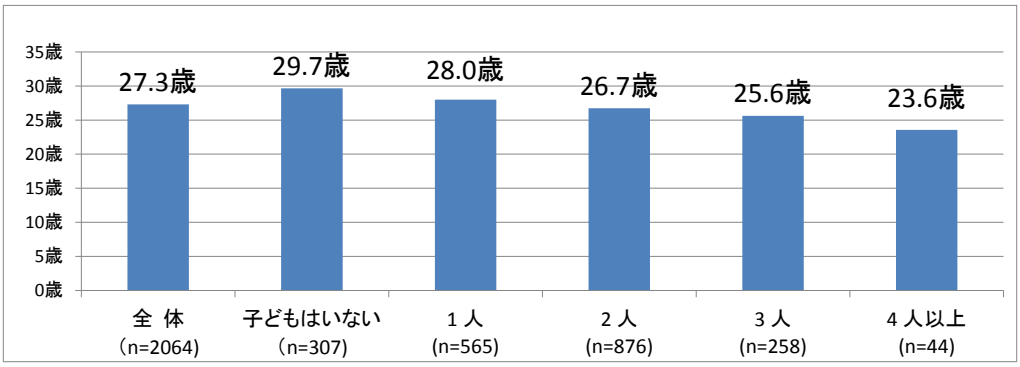


2.1.2　妊娠・出産に関する現状

(1) 妊娠・出産と初婚年齢

既婚者が持つ子どもの人数と初婚年齢との関係を見ると、子どもの人数が多くなるにつれて、平均初婚年齢が下がる傾向が見受けられる。例えば、子どもが 4 人以上いる人の平均初婚年齢は 23.6 歳であるのに対し、子どもがいない人の平均初婚年齢は 29.7 歳となっている（図表 2-31）。

図表 2-31　平均初婚年齢別の子どもの人数

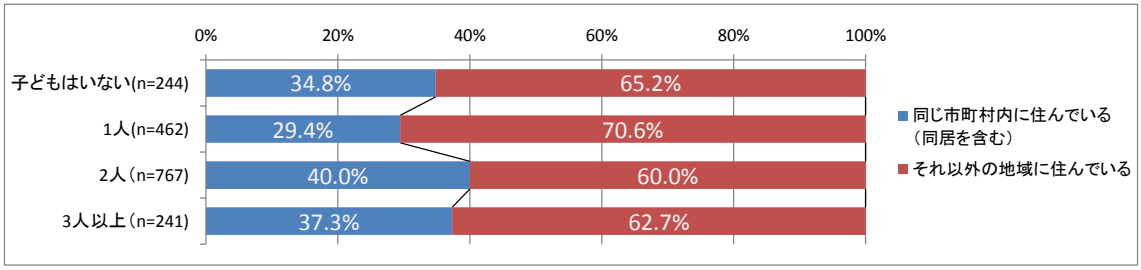


(2) 子どもの人数と親世代との同居

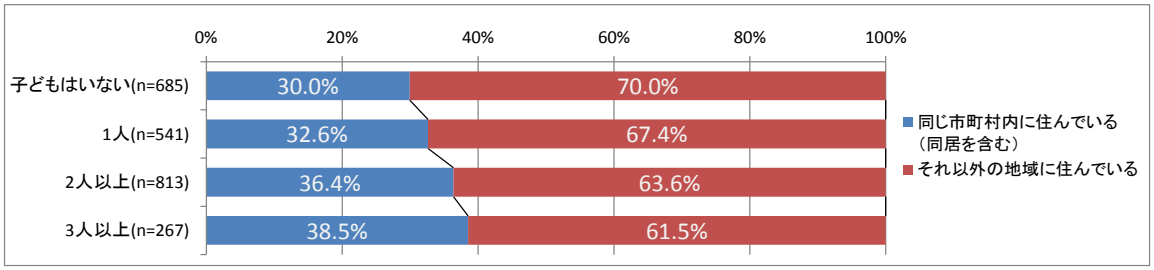
子どもの人数と夫婦の親との居住距離の関係について分析を行ったところ、図表 2-32、図表 2-33 の結果を得た。

夫の親との居住状況と子どもの数には明確な関係がみられなかった。一方、妻の親との居住地の遠近は、子どもの数に影響を与えている可能性があることが見て取れる。子どものいない夫婦が妻の親と近居・同居している割合は30.0%だが、子ども 1 人世帯の場合は32.6%、子ども 2 人世帯の場合は 36.4%、子ども 3 人以上世帯の場合は 38.5%となっている。

図表 2-32　夫の親との居住状況（子どもの人数別）
（男性の自分の親との居住状況＋女性の配偶者の親との居住状況）



図表 2-33　妻の親との居住状況（子どもの人数別）
（女性の自分の親との居住状況＋男性の配偶者の親との居住状況）

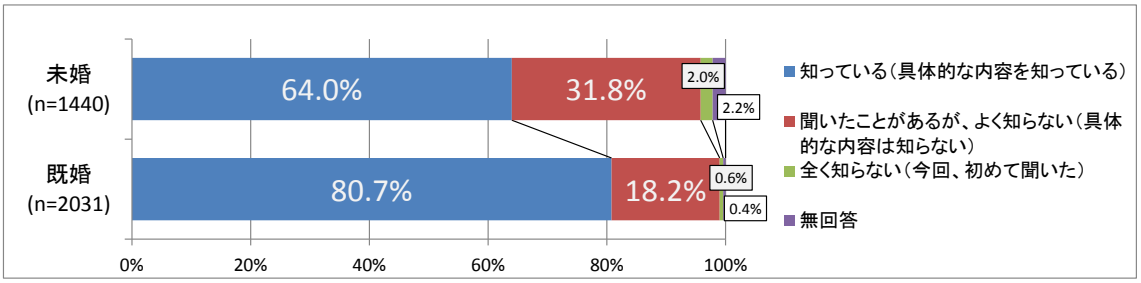


(3) 妊娠・出産に関する知識

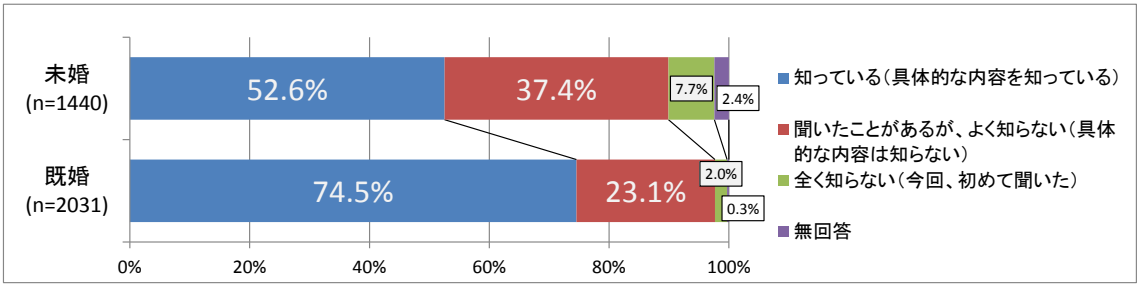
妊娠・出産に関する知識の認知度について、婚姻状況別に集計を行った（図表 2-34～図表 2-37）。この結果、未婚者の方が既婚者に比べて認知度が低いことが分かった。

妊娠・出産に関する情報に触れる機会が少ない未婚者や若い世代に、妊娠・出産に関する正しい知識を持ってもらえるよう啓発活動を行うことが重要である。

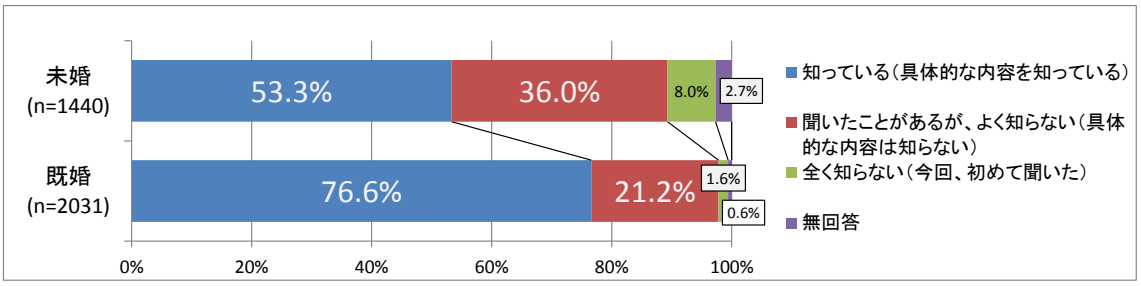
図表 2-34「男女ともに年齢が高くなるほど妊娠する確率が下がる」ことについての認知度（未既婚別）



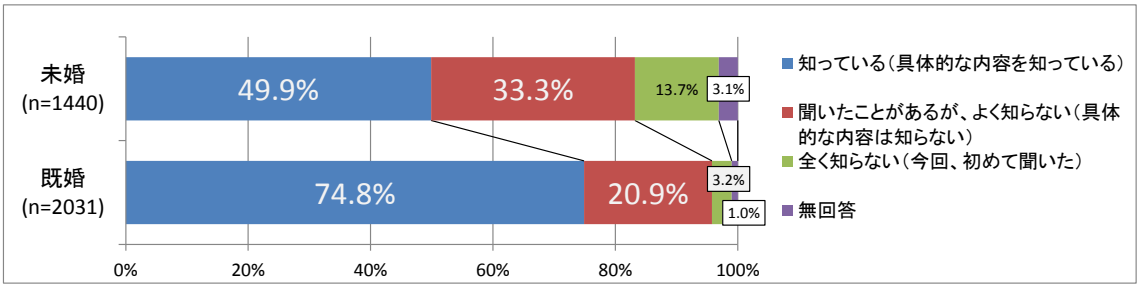
図表 2-35「妊婦の年齢が高くなるほど自然流産率が高くなる」ことについての認知度（未既婚別）



図表 2-36「妊婦の年齢が高くなるほど妊娠中の異常（産科合併症）の発症頻度が高くなる」ことについての認知度（未既婚別）



図表 2-37「妊婦の年齢が高くなるほど子どもの染色体異常のリスクが高くなる」ことについての認知度（未既婚別）

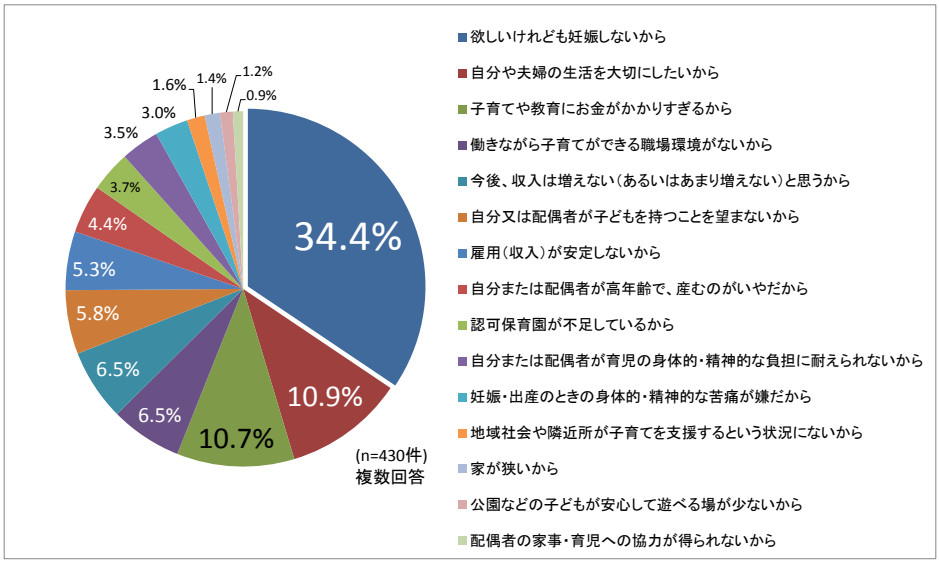


(4) 妊娠・出産に関する行政支援ニーズ

①子どもがいない理由

結婚をしているが子どもがいない回答者に対し理由を聞いた結果、「欲しいけれども妊娠しないから」という回答が 34.4%を占めた（図表 2-38）。

図表 2-38　結婚しているが子どもがいない理由



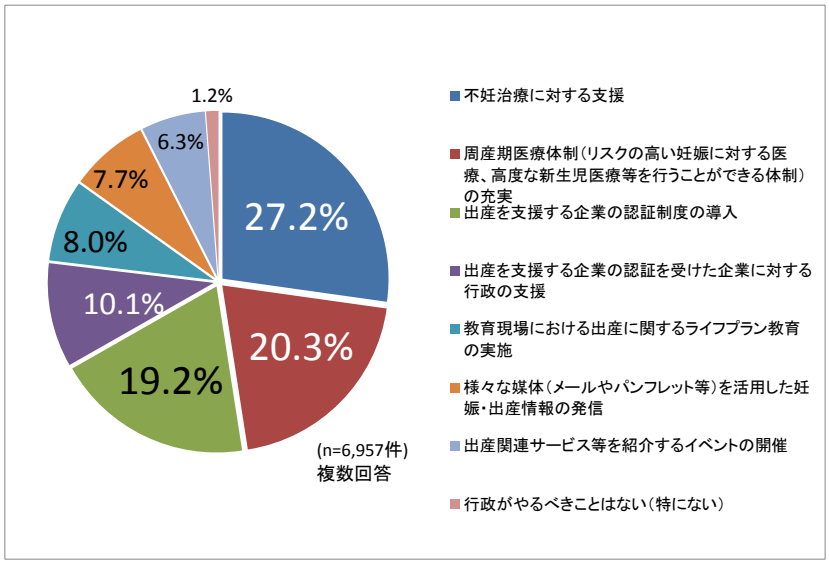
※分析にあたっては、結婚しているが子どもがいない理由を回答している者に対象を限定し「その他」、「特にない」、「無回答」の 80 件を除いている。なお、本集計は回答のシェアを見るため、複数回答の設問に対して回答数ベースでの構成比を算出している。

② 支援ニーズ

行政の妊娠・出産時の支援ニーズについて尋ねたところ、「①子どもがいない理由」の結果と整合するように最も回答の割合が高いのは「不妊治療に対する支援」（27.2%）であった。続いてニーズが高かったのは、「周産期医療体制（リスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等を行うことができる体制）の充実」（20.3%）であった（図表 2-39）。

前述のとおり、結婚をしているが子どもがいない理由の多くが「欲しいけれども妊娠しないから」ということと照らし合わせると、これらの支援を行うことは県民ニーズに合致していると考えられる。

図表 2-39　妊娠・出産時の支援ニーズ



※分析にあたっては、対象を妊娠・出産時の支援ニーズを回答している者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の505 件を除いている。

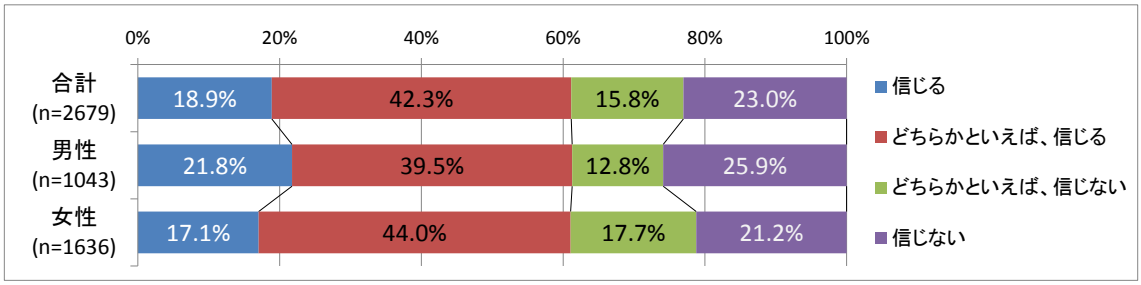
2.1.3　子育てに関する現状

(1) 子育てに関する認識（3 歳児神話と子ども数）

3 歳児神話について、男女別の分析を行ったところ、男女問わず、「どちらかといえば信じる」や「信じる」と回答した者の割合が高かった（全体では「どちらかと言えば信じる」、「信じる」と回答した者を合計すると 61.2%、同様に男性では 61.3%、女性では 61.1%）（図表 2-40）。

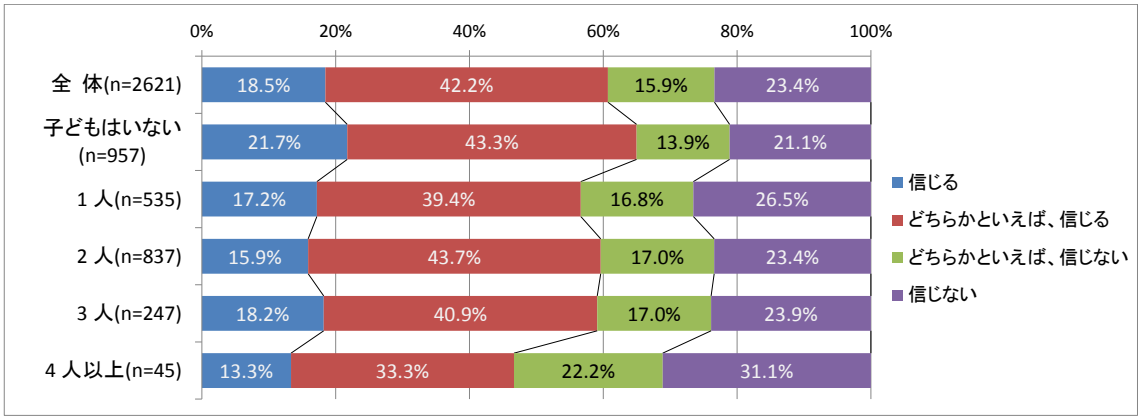
また、3 歳児神話が子どもの人数に影響を及ぼしているかを検討するため、子どもの人数別で集計したところ、子どもの数が多い回答者は信じる割合が減少したが、子どもの人数と 3 歳児神話を信じている者の割合に一貫した傾向は見て取れなかった（図表 2-41）。

図表 2-40　男女別の 3 歳児神話を信じる割合



※分析にあたっては、対象を３歳児神話に関する認識を回答している者に限定し「わからない」及び「無回答」の 529 件を除いている。

図表 2-41　子どもの人数別の 3 歳児神話を信じる割合

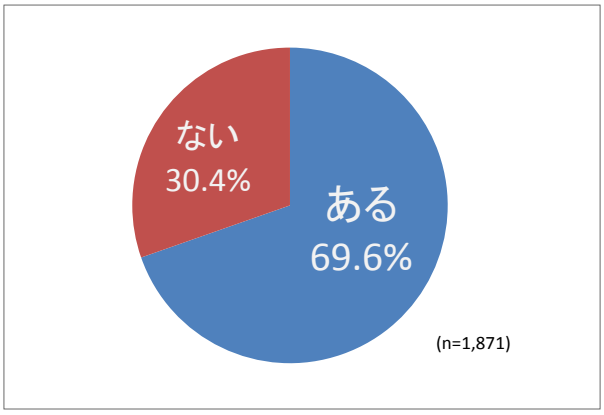


※分析にあたっては、対象を３歳児神話に関する認識を回答している者に限定し「わからない」及び「無回答」の 459 件を除いている。

(2)　職場環境

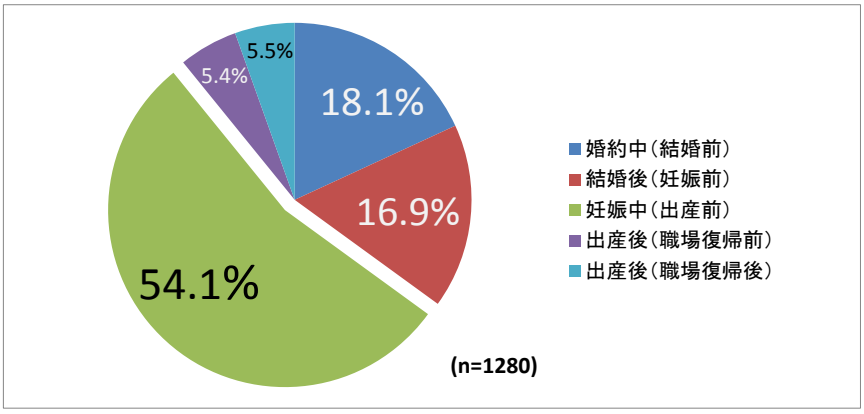
子どもの母親が結婚や出産、育児を機に退職した経験の有無について聞いたところ、69.6%があると回答した（図表 2-42）。退職経験の時期については、妊娠中（出産前）と回答した割合が 54.1%と半数を超えた（図表 2-43）。退職の理由について「もともと結婚や出産、育児等で会社を辞める予定であったから」（46.2%）と回答した者の割合が最も高く、次に「仕事と家庭の両立が困難であるため」（32.2%）が続く（図表 2-44）。

図表 2-42　子どもの母親が結婚、出産、育児を機に退職した経験の有無



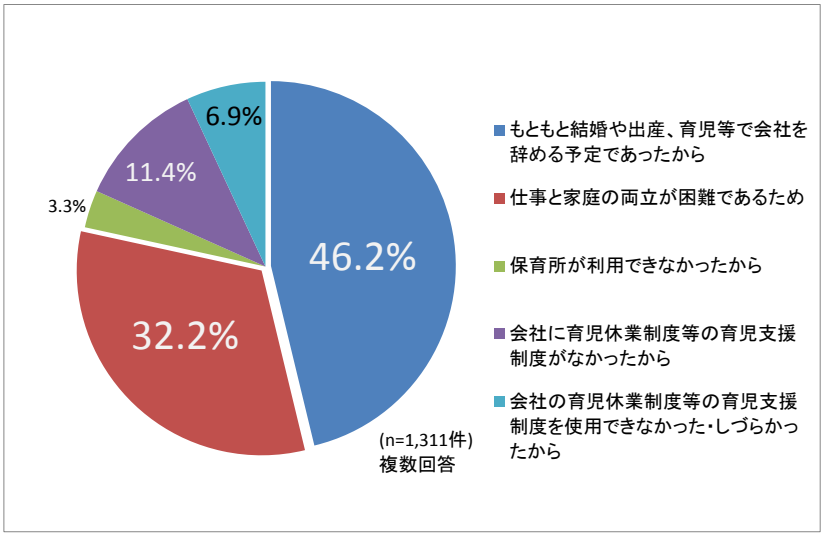
※分析にあたっては、子どもの母親の結婚、出産、育児を機に退職した経験の有無を回答している者に限定し、「無回答」の 30 件を除いている。

図表 2-43　子どもの母親が結婚や出産、育児を機に退職を経験した時期



※分析にあたっては、子どもの母親の結婚、出産、育児を機に退職した経験の有無を回答している者に限定し、「その他」及び「無回答」の 23 件を除いている。

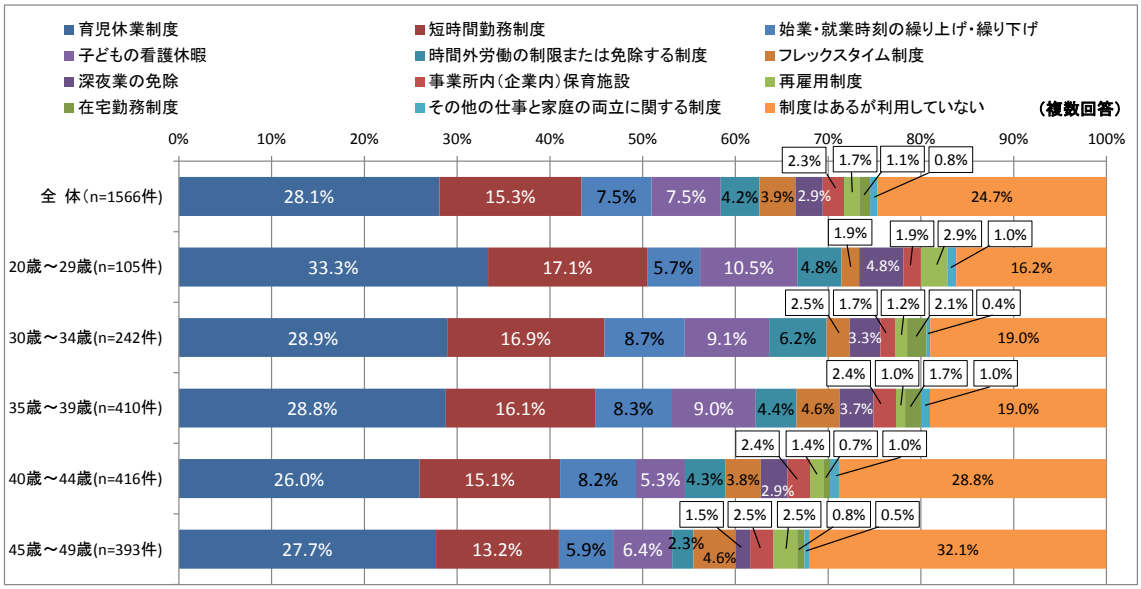
図表 2-44　子どもの母親が結婚や出産、育児を機に退職した理由



※分析にあたっては、子どもの母親の結婚、出産、育児を機に退職した経験の有無を回答している者に限定し、「その他」及び「無回答」の 243 件を除いている。

一方、育児支援制度の利用状況について聞いたところ、最も利用されているのが「育児休業制度」（全体で 28.1%）であった。次いで、「短時間勤務制度」（同 15.3%）の回答割合が高かった。なお、「制度はあるが利用していない」（全体で 24.7%）と回答した割合は年齢階級が上がるほど増加する結果となった（図表 2-45）。

図表 2-45　年齢別の職場で利用したことがある育児支援制度

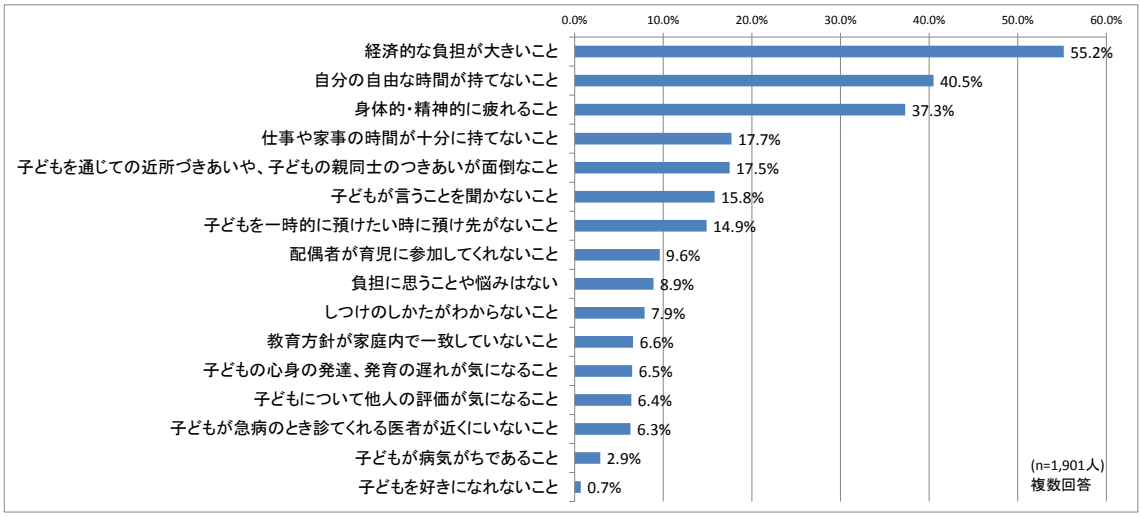


※分析にあたっては、職場で利用したことがある育児支援制度を回答している者に限定し「制度はない」及び「無回答」の 919 件の回答を除いている。複数回答設問に対する回答について回答数をベースにシェアを算出している。

(3) 子育ての負担

子どもがいる回答者に対し、子育ての負担感について聞いたところ、最も多かったのは、「経済的な負担が大きいこと」(55.2%) であった。次いで、「自分の自由な時間が持てないこと」(40.5%)、「身体的・精神的に疲れること」(37.3%) が続いた (図表 2-46)。

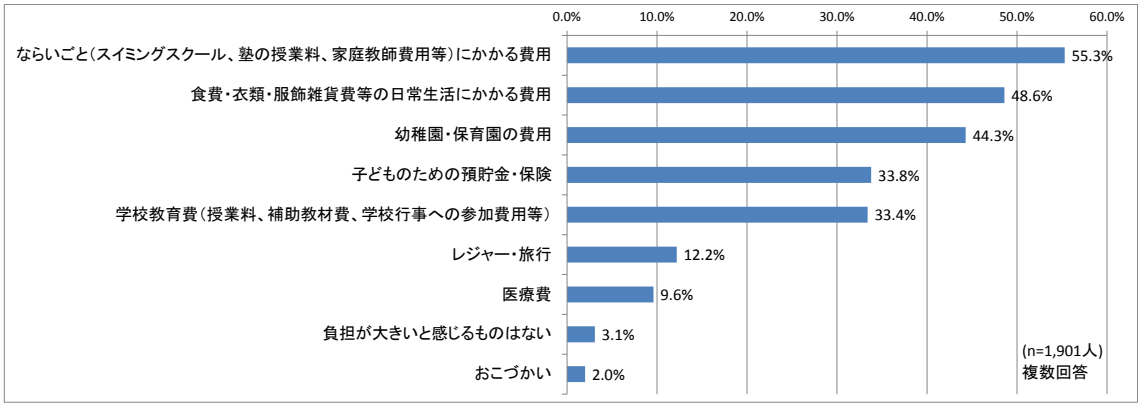
図表 2-46　子育ての負担感



※子育ての負担感を回答している者に対象を限定した集計。また、グラフには「その他」と回答したもの及び「無回答」(計 64 件) は表示していない。

経済的な負担について、具体的に負担が大きいと感じる経費を聞いたところ、「ならいごとにかかる費用」(55.3%) と回答した者の割合が最も高く、「食費・衣類・服飾雑貨費等の日常生活にかかる費用」(48.6%) や「幼稚園・保育園の費用」(44.3%) が続いている (図表 2-47)。

図表 2-47　第一子の子育てに必要な経費で負担感の大きいもの



※第一子の子育てに必要な経費で負担感の大きいものを回答している者に対象を限定した集計。また、グラフには「その他」と回答したもの及び「無回答」(計 23 件) は表示していない。

子どもの学歴に対する考え方を子どもの人数別に分析した結果、子どもの人数により、子どもに受けさせたい教育程度が変わる傾向が明らかとなった。例えば、子どもが 1 人いる場合、四年生大学・大学院を希望する割合は 79.1%であるが、子どもが 3 人以上いる場合は 62.9%となっている (図表 2-48)。

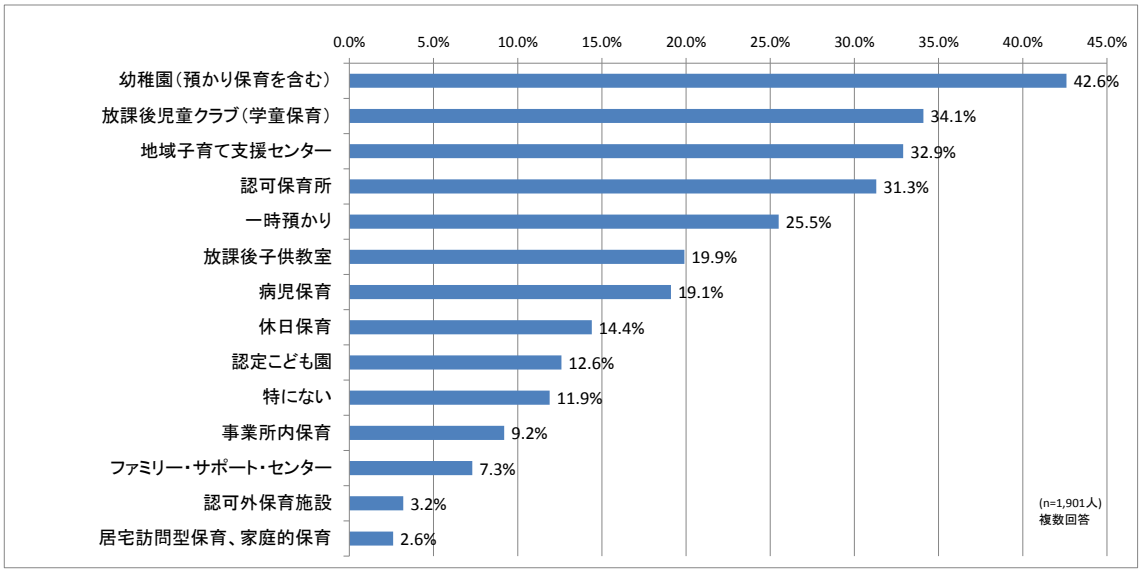
図表 2-48　子どもの人数と子どもの学歴に対する考え方

※分析にあたっては、子どもの学歴に対する考え方を回答している者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 463 件を除いている。

(4) 子育てに関する行政支援ニーズ

子育て期における行政等による支援ニーズを把握するため、利用したい子育てサービスについて聞いたところ、「幼稚園（預かり保育を含む）」の回答割合が最も高かった（42.6%）。ほかに回答割合上位をみると「放課後児童クラブ（学童保育）」（34.1%）、「地域子育て支援センター」（32.9%）、「認可保育所」（31.3%）となっている（図表 2-49）。

図表 2-49　利用したい子育て・保育サービス

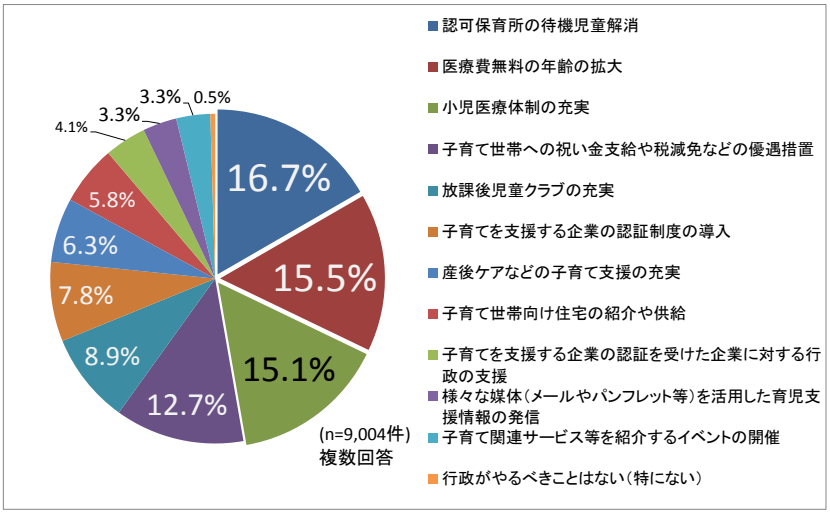


※利用したい子育て・保育サービスを回答している者に対象を限定した集計。また、グラフには「その他」と回答したもの及び「無回答」（計 79 件）は表示していない。

行政が行うべき育児支援策としては、子どもがいる回答者では「医療費無料の年齢の拡大」（17.6%）が最も多く、次いで「小児医療体制の充実」（16.0%）、「認可保育所の待機児童の解消」（15.5%）が続く（図表 2-51）。

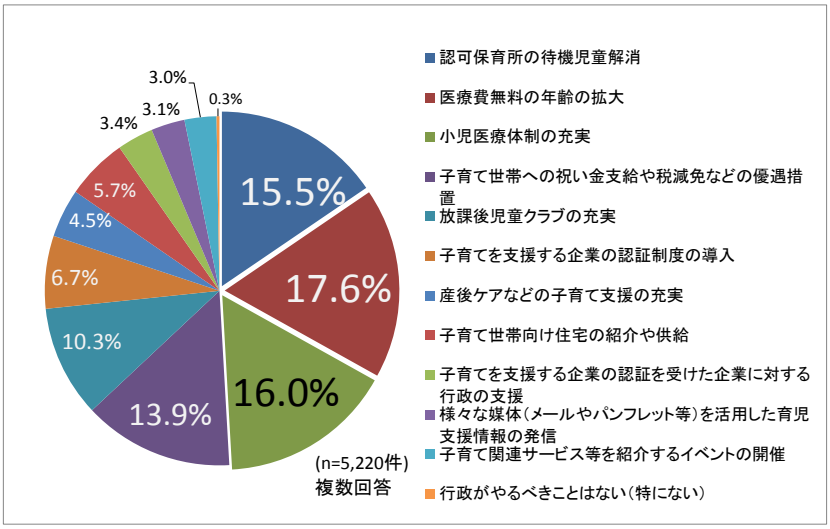
一方、子どもを持たない回答者の場合は「認可保育所の待機児童解消」（18.5%）が最も多かった（図表 2-52）。「子どもがいない回答者」は、「子どもがいる回答者」よりも保育所への入所可能性を重視していることが分かる。

図表 2-50　育児支援ニーズ



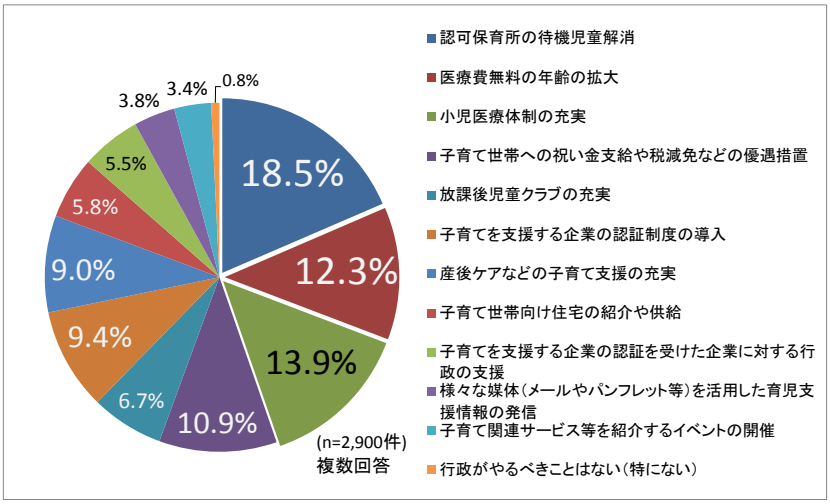
※分析にあたっては、対象を育児支援ニーズを回答している者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 317 件を除いている。

図表 2-51　育児支援ニーズ（回答対象者：子どもがいる回答者）



※分析にあたっては、対象を育児支援ニーズを回答している者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 96 件を除いている。

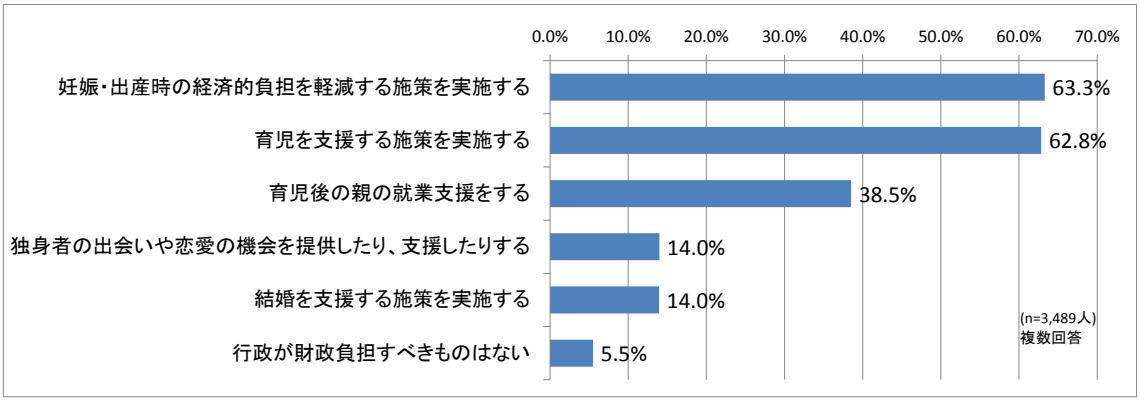
図表 2-52　育児支援ニーズ（回答対象者：子どもがいない回答者）



※分析にあたっては、対象を育児支援ニーズを回答している者に限定し「その他」、「わからない」、「無回答」の 137 件を除いている。

なお、行政の財政負担がやむを得ないと思うものとしては、「妊娠・出産時の経済的負担を軽減する施策を実施する」及び「育児を支援する施策を実施する」がともに 60%以上の回答を得ている（図表 2-53）。したがって、これらの支援は県民の納得感が得られるものであると考える。

図表 2-53　行政の財政負担がやむを得ないと思うもの



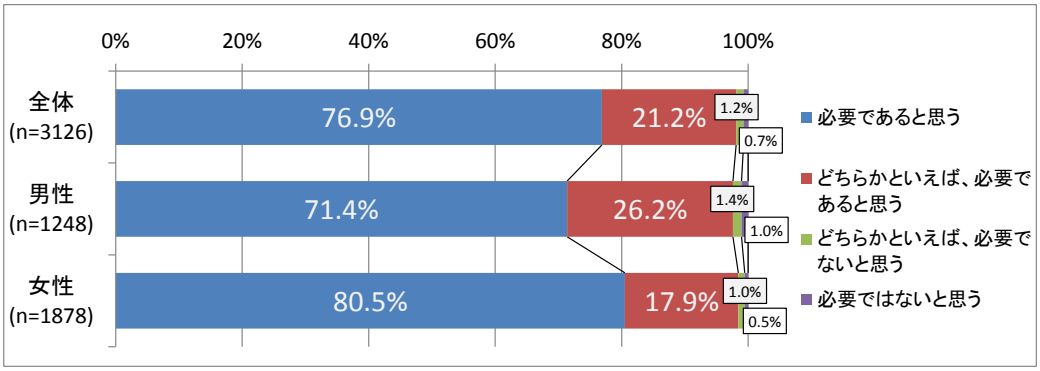
※行政の財政負担がやむを得ないと思うものを回答している者に対象を限定した集計。また、グラフには「その他」、「わからない」と回答したもの及び「無回答」（計 447 件）は表示していない。

2.1.4　家庭における子育てや結婚に関する現状

(1) 子育てに関する考え方

男性の子育て参加に対する考え方について尋ねたところ、全体で 76.9%が必要であると回答している。男女別では、男性 71.4%、女性 80.5%であり、女性の方が必要であると回答した者の割合が高い（図表 2-54）。

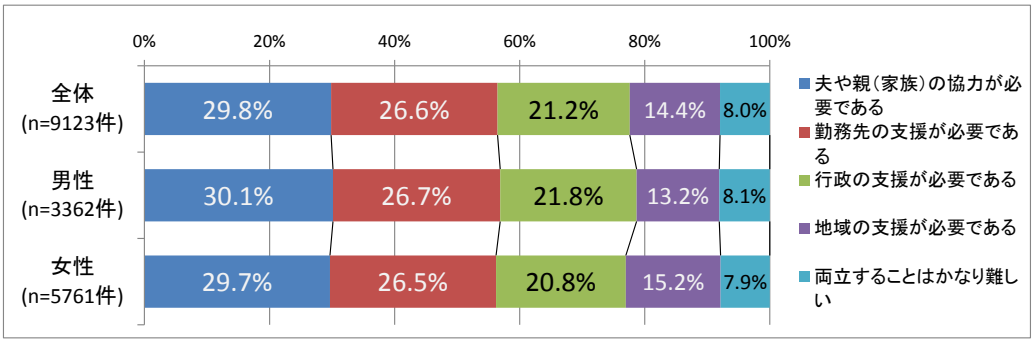
図表 2-54　男性の子育て参加に対する考え方（男女別）



※分析にあたっては、男性の子育て参加に対する考え方を回答している者に限定し、「わからない」及び「無回答」の 90 件を除いている。

続いて、女性の仕事と子育ての両立について必要な支援に対する考え方を男女別で分析した結果、男女ともに「夫や親（家族）の協力が必要である」（全体で 29.8%、男性 30.1%、女性 29.7%）と回答した割合が高く、次いで「勤務先の支援が必要である」（全体で 26.6%、男性 26.7%、女性 26.5%）、「行政の支援が必要である」（全体で 21.2%、男性 21.8%、女性 20.8%）となっている（図表 2-55）。

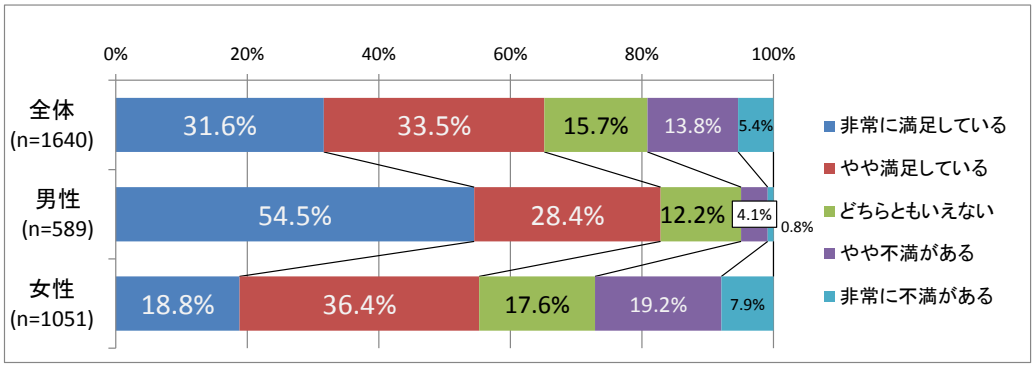
図表 2-55　女性の仕事と子育ての両立に係る支援に対する考え方（男女別）



※分析にあたっては、女性の仕事と子育ての両立に対する考え方を回答している者に限定し、「わからない」、「特に必要な支援はない」、「無回答」の 90 件を除いている。

配偶者の育児への関わりについて、「非常に満足している」または「やや満足している」と回答した者の割合は、女性（妻）よりも男性（夫）が大きく上回る（夫から見た妻の育児への関わりに対する満足度は「非常に満足している」「やや満足している」を合計して 82.9%、妻から見た夫の育児への関わりに対する満足度は同様に 55.2%）（図表 2-56）。

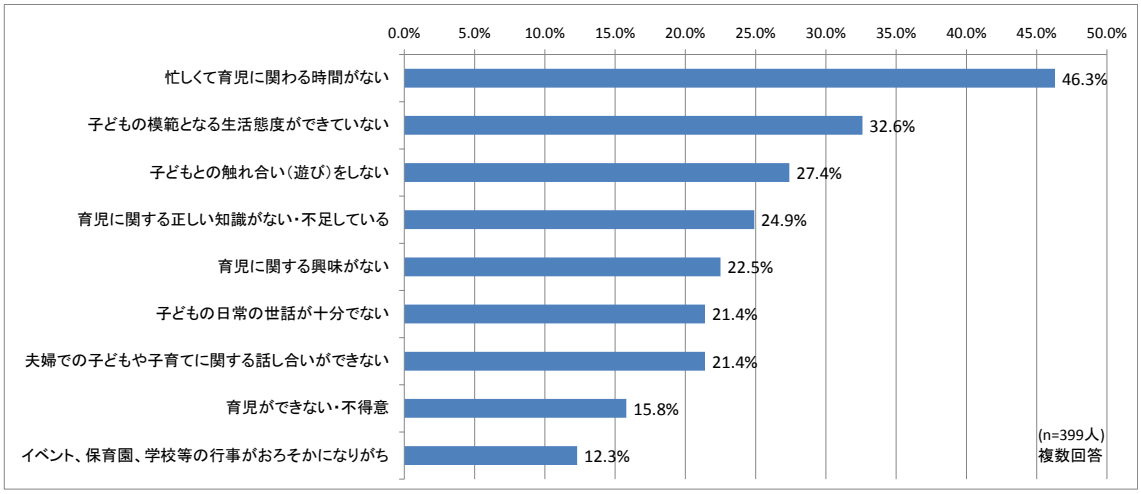
図表 2-56　男女別の配偶者の育児への関わりへの満足度



※分析にあたっては、配偶者の育児への関わりへの満足度を回答している者に限定し、「無回答」の 105 件を除いている。

夫と妻で配偶者の育児への関わりへの満足度に差が出た背景には、男性（夫）の育児参加が十分ではない実態があると考えられる。女性（妻）が配偶者（夫）の育児への関わりに不満を感じる理由を尋ねると、「忙しくて育児に関わる時間がない」（46.3%）、「子どもの模範となる生活態度ができていない」（32.6%）、「子どもとの触れ合い（遊び）をしない」（27.4%）等の回答が多く寄せられた（図表 2-57）。

図表 2-57　女性が配偶者の育児への関わりに不満を感じる理由

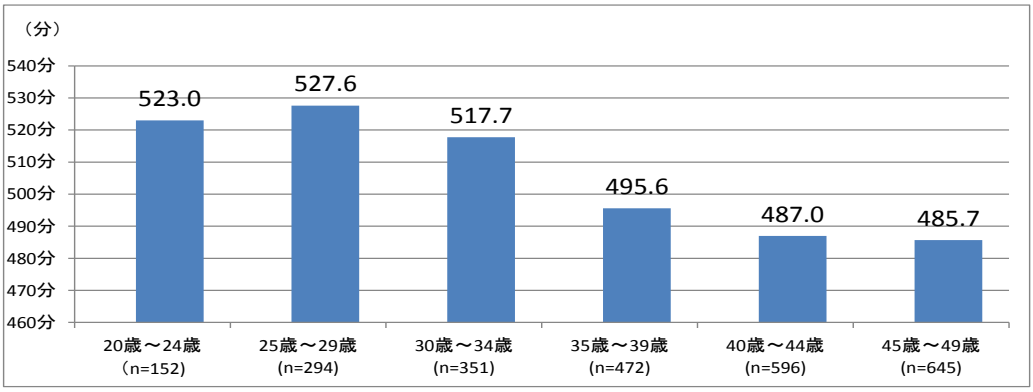


※配偶者の育児への関わりに不満を感じる理由を回答している女性に対象を限定した集計。また、グラフには「その他」と回答したもの及び「無回答」（計 26 件）は表示していない。

本アンケートの回答から年齢階級別の平均労働時間を算出すると最も労働時間が長いのは、25~29 歳の 527.6 分（約 8 時間 50 分）であった（図表 2-58）。初婚年齢の平均値が 27.31 歳であること、長子が生まれた時の母親の年齢は 25~29 歳の割合が最も高い[7]ことから、結婚や子育てのタイミングを迎える年代の労働時間が最も長いことが分かる。したがって、このような年代の働き方をより柔軟にするような職場環境を整備することも、少子化対策には重要であると考えられる。

[7] P154　参考資料「1．県民意識調査結果　1.1 回答者属性　1.1.3 子どもの属性 3）長子が生まれた時の母親の年齢（子どもが一人以上いると回答した方のみ単数回答）参照。

図表 2-58　年齢別の平均労働時間

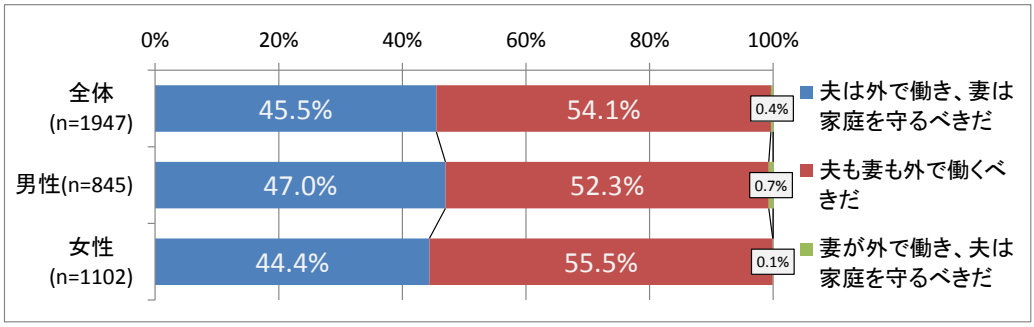


(2) 結婚に関する考え方

結婚に対する考え方を、性別・未既婚別で分析した結果、男性の 47.0%、女性の 44.4%が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と考えていることが判明した（図表 2-59）。

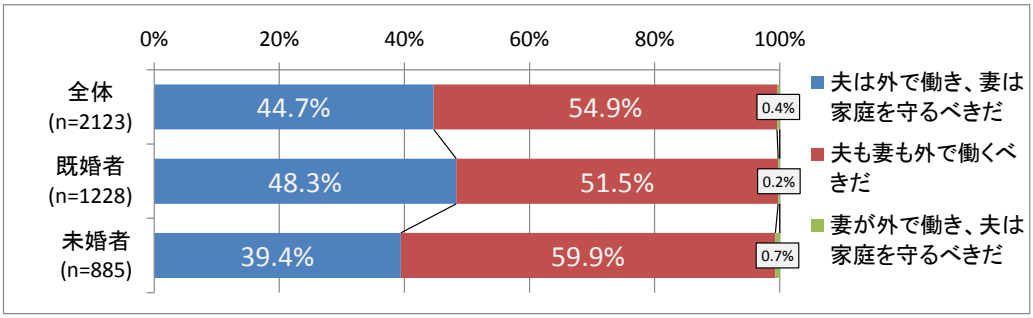
なお、既婚者のほうが未婚者よりも「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と回答した者の割合が高い（図表 2-60）。

図表 2-59　男女別の結婚に対する考え方



※分析にあたっては、結婚に対する考え方を回答している男女に限定し、「その他」、「わからない」、「無回答」の 1261 件を除いている。

図表 2-60　婚姻関係別の結婚に対する考え方



※分析にあたっては、結婚に対する考え方を回答している未既婚者に限定し、「その他」、「わからない」、「無回答」の 1366 件を除いている。

2.2　県民意識調査の分析結果

前項までの県民意識調査の分析結果を以下のように取りまとめた。

【少子化に対する問題意識】

○アンケート回答者の大部分が少子化を問題であると考えている。希望子ども数は 2～3 人と回答した者の割合が高いが、実際の子ども数になると 3 人の割合が減り、1 人の割合が増加する。

【結婚について】

○既婚男性では正規雇用、未婚男性では非正規雇用の比率が高かった。一方、既婚女性の場合は非正規雇用、未婚女性では正規雇用の比率が高かった。
○未婚理由を尋ねると、男性は、正規雇用では「適当な相手にめぐり会わないから」、非正規雇用では「収入が低いあるいは不安定であるため」と回答した割合が高かった。
○女性は収入面を未婚の理由として挙げる者は少なく、全ての雇用形態において、「適当な相手にめぐり会わないから」が多かった。
○晩婚化の主な理由については、男性は収入面、女性は社会進出を挙げている。

【妊娠・出産について】

○子どもの数別に平均初婚年齢を算出すると、子どもの人数が多い回答者ほど、平均初婚年齢が低い。
○子どもの人数と夫婦の親との居住状態については、子どもの数が多い回答者の方が妻の親との近居・同居の割合が高いことが分かった。
○妊娠・出産に関する知識の有無は、未既婚で差がみられた（既婚者の方が知識を持っている割合が高い）。
○子どもがいない理由は「子どもは欲しいが妊娠しない」との回答が最も多く、不妊治療、周産期医療体制の充実等のニーズが高かった。

【子育てについて】

○子育てに関連した意識を尋ねた結果、3 歳児神話について「信じる」と回答した者の割合は、「信じない」と回答した者に比べて高かった。
○この 3 歳児神話と出生数の関係について検討するため、3 歳児神話についての回答結果を子どもの人数別に分析したところ、子どもの人数と 3 歳児神話を信じているか否かについて明確な相関は観察できなかった。
○結婚や出産、育児を契機とした離職の経験を有する（男性回答者の場合は配偶者の離職経験）者は 7 割弱に及んだ。
○離職経験者の半数が妊娠中に離職しており、理由はもともと離職を予定していた者が

46.2%、仕事と家庭の両立困難による者が 32.2%であった。

○子育ての負担感については経済面を挙げる割合が最も多く、負担感が大きい子育て経費として「ならいごと」の費用を挙げた回答者が多かった。

○子ども数が 3 人を超えると子どもに受けさせたい教育程度として「大卒・大学院修了」の割合が低下する。

○子育て支援ニーズは通園型の預かりサービスに集中し、訪問型の利用希望は少ない。

○行政施策へのニーズは認可保育園の待機児童解消、医療費無料年齢の拡大等が多かった。

【家庭における意識等】

○男性の子育て参加の必要性については、男女ともに十分に認識されている。

○一方で、男性の子育て参加は未だ十分とは言えず、妻の満足度は低い。その背景には特に男性の子育て時間の確保がままならない状況がある。

○結婚そのものに対する考え方を尋ねると「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」との伝統的な性別役割分業を支持する者の割合が、女性より男性、未婚者より既婚者にそれぞれ多くみられた。

3. 両調査のまとめと施策に関する考察

本調査研究では、第Ⅰ部で既存統計を基にした社会指標から見た埼玉県の少子化を、第Ⅱ部では意識調査の結果から、埼玉県に暮らす人々の少子化（結婚、妊娠・出産や子育てを含む）に関する認識や考え方について調査と分析を行った。

ここでは、第Ⅰ部と第Ⅱ部の両調査を通じて得られた示唆を本調査研究の総括として記載する。

3.1　埼玉県における少子化をめぐる構造

(1) 未婚化・晩婚化と経済的基盤・就業形態との関係

社会指標では未婚化・晩婚化のうち、未婚化が少子化に強く影響していることが分かった。特に 20 代後半の女性の未婚化は出生率の低下につながる可能性が高いことを指摘した。

そして、未婚化の背景には就業形態の変化があることが示唆された。特に男性の非正規雇用化が未婚化や出生率に対してネガティブな影響を与えていることが分かった。

第Ⅱ部の意識調査の結果も未婚化と就業形態の関係を補強している。意識調査結果では、未婚の理由を分析すると、男性の正規雇用は、「適当な相手にめぐり会わない」ことを未婚の理由として挙げる割合が高い。しかし、男性の非正規雇用は、「収入が低いあるいは不安定であるため」と回答した割合が高かった。一方で女性は、男性と比較し、収入面を未婚の理由として挙げる人は少なく、雇用形態の別なく、「適当な相手にめぐり会わない」ことを挙げる割合が高かった。全国調査（「第 14 回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査独身者調査」）では、女性が結婚相手に求める条件として、「経済力や職業」が上位に入っている。女性の「適当な相手にめぐり会わない」には、男性の職業・経済的基盤への評価も含まれていると考えられる。

なお、晩婚化の主な理由については、男性は収入面、女性は社会進出と回答している。

(2) 出生率と妊娠・出産に関する意識との関係

社会指標では、母親の初婚年齢と出生率には相関が見られなかったが、県民意識調査の結果では、子どもが多いほど初婚年齢が下がる傾向が見受けられた。このことは、本県では早く結婚したことが必ずしも子どもが増える要因となっていないことを示していると考えられる。

(3) 子育てに関する意識との関係

社会指標では女性の就業率と出生率には負の相関が見られたが、県民意識調査の結果も同様に、子どもがいる世帯では女性の就業継続率が低いことや幼稚園のニーズが高いという結果が得られた。こうしたことから、経済的な負担感の軽減策として医療費無料年齢の拡大や祝い金の支給等を望む回答が多くなっているが、子どもがいる回答者よりも子どもがいない回答者（今後子どもを持つ可能性のある回答者）の方が保育所の待機児童解消を望む割合が高くなっていることを勘案すると、女性の就業継続や再就職を支援することで世帯収入を増加させるという視点も必要である。

(4) 出産育児と就労との関係

社会指標では、女性の就業率と出生率に負の相関が見受けられた。

県民意識調査では、年齢が低い回答者は年齢の高い回答者と比べて職場の育児支援制度を利用した者の割合が高かった。利用した職場の育児支援支援制度では「育児休業制度」と「短時間勤務制度」の回答割合が高かった。

3.2　今後考えられる対策

○出会いの支援
- 「出会いの機会づくり」のニーズが高いが、「行政がやるべきことはない」という回答も一定程度存在することに留意するべきである。
- 既婚者の出会ったきっかけを見ると「職場」と回答した者の割合が最も高いので、職場での出会いの機会づくりを支援する施策も効果的であると考えられる。

○結婚支援
- 「祝い金支給」「就労支援」「住宅支援」「婚活イベントの運営支援」の順にニーズが高い。
- 世帯収入を確保する「就労支援」と経済的な負担を軽減する「給付制度」はどちらも可処分所得にプラスの影響を及ぼす。
- 結婚に至るまでの経過を支援することよりも、結婚後の生計維持に対する支援ニーズの方が大きいと考えられる。
- ここでも、「行政がやるべきことはない」という回答が一定数存在し、「結婚相談員の養成」「婚活サイトの運営（マッチング支援）」よりも高い割合を占めていることに留意するべきである。

○妊娠・出産
- 「不妊治療への支援」「周産期医療体制の充実」のニーズが高く、この項目では「行政がやるべきことはない」という回答はほとんど見られない点が特徴的である。
- 既婚者より未婚者の方が、妊娠・出産の知識の認知度が低い。若い世代に正しい知識を普及、啓発することも支援策として有効であると考えられる。

○子育て
- 子育てには「経済的な負担感」が大きい。経費ごとに見ると、「ならいごと」に対する負担感が最も高くなっている。
- 親が子どもに望む学歴として「大学」と回答した者の割合が最も高いにもかかわらず、３人以上の子どもがいる家庭に限ると「高校」が倍増する。親が子どもに高等教育を受けさせたいと考えるほど、子ども数の抑制につながる可能性があると考えられる。
- こうした点から、教育費の負担軽減は少子化対策としても、子育て支援策としても効果的であると考えられる。

○働き方
- 結婚、出産を機に退職する女性は多いが、若い世代ほど育児休業をはじめ、何らかの育児支援策を利用している。
- 経済的な負担感を軽減するには、働きたいと考えている女性の就労継続や再就職を支援して一定の世帯収入を確保することも効果的である。
- 男性が育児にさらに関われるよう、男性の働き方の見直しに対する支援も必要である。